

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月28日
【中間会計期間】	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長、執行取締役兼社長 孫煜 (SUN Yu, Vice Chairman, Executive Director and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。

2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=20.33円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2026年8月28日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。

3. 当社の事業年度は暦年である。

4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「関連会社」 上場規則に規定される「関連会社 (associates)」を意味する。

「取締役会」 当社の取締役会のことをいう。

「中国銀行」又は「BOC」 ……………	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社」又は「BOC（BVI）」 ……………	英領ヴァージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong（BVI） Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」又は「BOCGインシュアランス」 ……………	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」又は「BOCHK」 ……	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong（Group） Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、 「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当 行」 ……………	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社である中国銀行（香港）株式会社（Bank of China（Hong Kong） Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」 ……………	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI－プルデンシャル・ トラスティ」 ……………	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI－プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）のことをいう。
「BOCグループ生命保険会社」 又は「BOCライフ」 ……………	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。

「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハッド (Bank of China (Malaysia) Berhad) のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド (Bank of China (Thai) Public Company Limited) のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則(Chinese Accounting Standard for Business Enterprises)のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1 (Common Equity Tier 1) のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド (Central Huijin Investment Limited) のことをいう。
「ECL」	予定信用損失をいう。
「香港銀行間取引金利」又は 「HIBOR」	香港銀行間取引金利 (Hong Kong Interbank Offered Rate) のことをいう。
「香港会計基準」又は「HKAS」	香港会計基準 (Hong Kong Accounting Standard) のことをいう。
「香港財務報告基準」又は 「HKFRS」	香港財務報告基準 (Hong Kong Financial Reporting Standard) のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」	香港会計士協会 (Hong Kong Institute of Certified Public Accountants) のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」	香港金融管理局 (Hong Kong Monetary Authority) のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」、 「HKSAR」、「香港、中国」又は「香港（中 国）」	中華人民共和国香港特別行政区 (Hong Kong Special Administrative Region of the PRC) のことをいう。
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standard) のことをいう。

「上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則のことをいう。
「N/A」「該当なし」	該当なしのことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RWAs」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	小・中規模企業のことをいう。
「証券取引所」又は 「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。

第一部【企 業 情 報】

第 1 【本国における法制等の概要】

当半期中、2026年 6 月24日に提出した有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

(単位：1 株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル)
(下段の括弧内の数値は 1 株当たり金額（単位：円）を除き百万円)

	2026年 6 月30日 終了の 6 ヶ月 (未監査)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月 (未監査) (修正再表示)	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月 (未監査)
正味受取利息	28,182 (572,940)	25,119 (510,669)	25,982 (528,214)
正味受取手数料	5,979 (121,553)	6,345 (128,994)	5,000 (101,650)
正味営業収益	37,431 (760,972)	36,819 (748,530)	33,255 (676,074)
営業利益	28,451 (578,409)	28,403 (577,433)	25,134 (510,974)
税引前利益	28,772 (584,935)	27,284 (554,684)	24,716 (502,476)
当期純利益	24,356 (495,157)	22,804 (463,605)	20,463 (416,013)
当社株主帰属利益	23,739 (482,614)	22,160 (450,513)	20,040 (407,413)
配当金 ⁽³⁾	8,657 (175,997)	6,132 (124,664)	6,026 (122,509)
当期の包括利益合計	19,098 (388,262)	27,071 (550,353)	18,751 (381,208)
資産合計	4,773,371 (97,042,632)	4,404,870 (89,551,007)	3,998,248 (81,284,382)
負債合計	4,407,554 (89,605,573)	4,052,025 (82,377,668)	3,668,314 (74,576,824)

当社株主に帰属する資本及び準備金	360,366 (7,326,241)	348,850 (7,092,121)	326,573 (6,639,229)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	34.08 (693)	32.99 (671)	30.89 (628)
当社株主に帰属する1株当たり利益（基本的 及び希薄化後）（単位：香港ドル）	2.2453 (46)	2.0959 (43)	1.8954 (39)
普通株等Tier 1（CET1）自己資本比率 ⁽⁴⁾	23.80%	23.69%	20.05%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	23.80%	23.69%	20.05%
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	25.71%	25.69%	22.17%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	13.18%	12.86%	12.39%
配当性向 ⁽⁶⁾	36.47%	27.67%	30.07%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー/(アウトフロー)	116,814 (2,374,829)	(56,521) ((1,149,072))	31,026 (630,759)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(2,952) ((60,014))	(710) ((14,434))	(1,528) ((31,064))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(3,484) ((70,830))	(3,497) ((71,094))	(423) ((8,600))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	668,577 (13,592,170)	603,512 (12,269,399)	703,443 (14,300,996)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	15,469	15,228	14,910

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

（単位：1株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル）
 （下段の括弧内の数値は1株当たり金額（単位：円）を除き百万円）

	2025年	2024年
正味受取利息	52,911 (1,075,681)	52,334 (1,063,950)
正味受取手数料	11,269 (229,099)	9,893 (201,125)
正味営業収益	68,725 (1,397,179)	66,171 (1,345,256)
営業利益	50,532 (1,027,316)	48,677 (989,603)
税引前利益	48,574 (987,509)	46,754 (950,509)
当期純利益	41,189 (837,372)	39,118 (795,269)
当社株主帰属利益	40,121 (815,660)	38,233 (777,277)
配当金 ⁽³⁾	22,467 (456,754)	21,029 (427,520)
当期の包括利益合計	45,683 (928,735)	37,148 (755,219)
資産合計	4,489,809 (91,277,817)	4,194,408 (85,272,315)
負債合計	4,126,334 (83,888,370)	3,852,178 (78,314,779)
当社株主に帰属する資本及び準備金	358,528 (7,288,874)	338,716 (6,886,096)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	33.91 (689)	32.04 (651)
当社株主に帰属する1株当たり利益 （基本的及び希薄化後）（単位：香港ドル）	3.7947 (77)	3.6162 (74)
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	25.98%	22.00%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	24.01%	20.02%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	11.51%	11.61%
配当性向 ⁽⁶⁾	56.00%	55.00%
営業活動による正味キャッシュ・ （アウトフロー）/インフロー	(87,083) ((1,770,397))	1,875 (38,119)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,653) ((33,605))	(2,333) ((47,430))

財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(26,618) ((541,144))	(22,758) ((462,670))
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	548,518 (11,151,371)	649,288 (13,200,025)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	15,585	15,309

注：

- (1) 2024年12月31日終了年度及び2025年12月31日終了年度の数値は監査済である。2024年6月30日、2025年6月30日及び2026年6月30日終了期間の数値は未監査である。2024年6月30日、2025年6月30日及び2026年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。
- (2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。
- (3) a. 取締役会は、2024年8月29日開催の会合において、2024年上半期について普通株式1株当たり0.570香港ドル、総額約6,026百万香港ドルの中間配当を宣言した。
b. 取締役会は、2025年3月26日の会合において、2024年12月31日終了年度について普通株式1株当たり1.419香港ドル、総額約15,003百万香港ドルの最終配当を2025年度年次株主総会で提案することを決定した。
c. 取締役会は、2025年4月29日、2025年8月29日及び2025年10月28日開催の会合において、2025年上半期について普通株式1株当たり0.290香港ドル、それぞれ総額約3,066百万香港ドルの中間配当を宣言した。
d. 取締役会は、2026年3月30日開催の会合において、2025年12月31日終了年度について普通株式1株当たり1.255香港ドル、総額約13,269百万香港ドルの最終配当を2026年度年次株主総会で提案することを決定した。
e. 取締役会は、2026年4月29日開催の会合において、普通株式1株当たり0.2900香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの2026年度第1回中間配当を宣言した。
f. 取締役会は、2026年8月28日開催の会合において、普通株式1株当たり0.290香港ドルの、総額約3,066百万香港ドルの2026年度第2回中間配当を、普通株式1株当たり0.2388香港ドルの、総額約2,525百万香港ドルの特別配当を宣言した。
- (4) 自己資本比率は、規制目的でバンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより定められている特定の子会社の資本状況で構成される連結ベースで、銀行業（資本）規則に従って算出されている。
- (5) 株主資本利益率は、当社株主帰属利益を当社株主に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (6) 配当性向は、配当金を当社株主帰属利益で除することによって算出されている。
- (7) 当グループは、2026年に共通支配下にある事業体との企業結合に伴い、財務書類の作成に合併会計処理を適用した。これに伴い、2025年6月30日終了の上半期の比較情報は、それに応じて修正再表示されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報－第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは発生しなかった。また、当半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報－第3 事業の状況－3 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年12月31日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)	2025年6月30日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)
減損引当金繰入前正味営業収益	39,903	37,095	40,137
営業費用	(8,980)	(9,959)	(8,416)
減損引当金繰入前営業利益	30,923	27,136	31,721
減損引当金繰入後営業利益	28,451	22,160	28,403
税引前利益	28,772	21,321	27,284
当期利益	24,356	18,412	22,804
当社株主帰属利益	23,739	17,988	22,160

2026年上半年期、当社株主帰属利益は前年同期比1,579百万香港ドル（7.1%）増の23,739百万香港ドルであった。当期中、市場の変動により外国為替関連商品の時価評価額が下落し、減損引当金繰入前正味営業収益は前年同期比0.6%減の39,903百万香港ドルとなった。資金調達収益又は外国為替スワップ契約を含めた場合、正味受取利息は、主に平均利付資産及び純金利マージンの伸びにより、前年同期比で増加を記録していたことになる。当グループは、預金価格設定及び期間管理を強化するとともに、預金構成を最適化するために当座・普通預金を積極的に拡大し、これが純金利マージンの前年同期比上昇に寄与した。主に保険からの受取手数料の減少により、正味受取手数料は前年同期比で減少した。しかしながら、当グループのウェルス・マネジメント事業の堅調な拡大に牽引され、有価証券仲介、ファンド販売及びファンド管理からの受取手数料は前年同期比で増加した。また、BOCライフの保険商品の販売量が大幅に増加したことにより、保険事業の業績は前年同期比で伸びた。営業費用は増加したが、業務効率は満足のいく水準を維持した。一方、当グループは、正味減損引当金繰入額の減少を計上し、投資不動産の公正価値調整による純利得を計上したことで、全体的な利益の増加に寄与した。

2025年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は2,808百万香港ドル（7.6%）増加した。これは主に、正味受取利息の減少を上回る正味受取手数料及び正味トレーディング収益の増加（外国為替スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合）によるものである。同時に、営業費用及び正味減損引当金繰入額はともに減少した一方、投資不動産に係る公正価値調整による純利得を計上した。結果として、当社株主帰属利益は、昨年下半年と比べ、5,751百万香港ドル（32.0%）増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年12月31日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)	2025年6月30日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)
受取利息	58,144	58,383	62,179
支払利息	(29,962)	(30,484)	(37,060)
正味受取利息	28,182	27,899	25,119
利付資産平均残高	3,843,722	3,762,168	3,790,681
純金利スプレッド	1.20%	1.18%	1.01%
純金利マージン	1.48%	1.47%	1.34%
純金利マージン（調整後） ⁽¹⁾	1.57%	1.62%	1.54%

2026年上半期、正味受取利息は28,182百万香港ドルに達した。外国為替スワップ契約⁽²⁾の調達収益又は費用を含めた場合、利付資産平均残高及び純金利マージンの増加により正味受取利息は前年同期比3.3%増加し、29,934百万香港ドルとなっていた。利付資産平均残高は、前年同期比53,041百万香港ドル（1.4%）増加した。外国為替スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは、前年同期比3ベーシス・ポイント上昇し、1.57%であったことになる。当グループは預金価格設定及び期間管理を強化するとともに、預金構成を最適化するために当座・普通預金を積極的に拡大した。これらの取り組みにより、低下する市場金利により資産利回りが低下したことの影響は一部緩和された。

外国為替スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、2025年下半年に比べ、正味受取利息は2.8%減少、純金利マージンは5ベーシス・ポイント低下していたであろう。これは主に、低下した市場金利により資産利回りが低下したことによる。当座・普通預金の割合が増加したことは、上記のマイナスの影響を一部相殺した。

(注)

(1) 調達収益又は外国為替スワップ契約の費用を含む。

(2) 外国為替スワップ契約は、通常、当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と直物為替レートで交換し（直物取引）、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する（先渡取引）。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され（「正味トレーディング収益」に含まれる。）、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2026年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2025年12月31日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)		2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他 金融機関への 預け金	484,080	2.16	447,009	2.20	635,043	2.14
負債性証券投資 及びその他の 負債性商品	1,599,319	3.10	1,617,441	3.02	1,470,353	3.26
顧客及びその他の 口座への貸付金	1,725,899	3.27	1,681,032	3.36	1,667,155	3.78
その他の利付資産	34,424	2.13	16,686	3.51	18,130	4.33
利付資産合計	3,843,722	3.05	3,762,168	3.08	3,790,681	3.31
非利付資産	659,163	-	581,958	-	552,507	-
資産合計	4,502,885	2.60	4,344,126	2.67	4,343,188	2.89

負 債	2026年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2025年12月31日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)		2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行 及びその他金融 機関からの 預り金	310,651	1.38	249,198	1.22	275,486	1.55
当座、貯蓄及び 定期預金	2,726,722	1.89	2,722,330	1.95	2,778,824	2.37
劣後負債	77,875	2.16	75,166	2.14	73,324	2.15
その他の利付負債	146,659	2.04	130,267	2.14	116,560	2.60
利付負債合計	3,261,907	1.85	3,176,961	1.90	3,244,194	2.30
株主資金* 及び その他の非利付 負債	1,240,978	-	1,167,165	-	1,098,994	-
負債合計	4,502,885	1.34	4,344,126	1.39	4,343,188	1.72

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2026年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2025年12月31日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間 (修正再表示)
-------------	---------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

証券仲介業務	1,610	1,711	1,579
クレジット・カード事業	1,474	1,446	1,314
貸付手数料	1,378	513	1,355
保険	691	829	1,162
ファンド販売	690	512	445
支払サービス	401	388	388
信託及びカストディ業務	397	393	509
為替	252	256	247
手形手数料	246	238	214
貸金庫	143	147	146
ファンド管理	98	93	55
その他	622	561	729
受取手数料	8,002	7,087	8,143
支払手数料	(2,023)	(2,062)	(1,798)
正味受取手数料	5,979	5,025	6,345

2026年上半期の正味受取手数料は5,979百万香港ドルとなり、前年同期比366百万香港ドル（5.8％）減少した。これは主に、保険並びに信託及びカストディ業務からの受取手数料が前年同期比でそれぞれ40.5％及び22.0％減少したことによるものである。当グループは、相続指向の終身保険に対する顧客の需要に着目し、商品プロモーションを強化し、相続計画に係る補完サービスを充実させることで保険商品のラインナップを拡充した。この結果、当期中にBOCライフの保険商品の販売量が大幅に増加し、標準新規保険料の価値は前年同期比27.9％増の18,962百万香港ドルとなり、当グループの契約上のサービス・マージン（CSM）残高は前年度末比23.6％増加した。当グループは、資産配分及びリスク管理における多様な顧客のニーズに対応するため、引き続きファンド商品のラインナップを拡充し、ファンドの販売及び管理からの受取手数料は前年同期比でそれぞれ55.1％及び78.2％増加した。一方、当グループは香港の小売り売上の回復に伴う事業機会を捉え、クレジット・カード事業は香港国内の小売消費総額において前年同期比で堅調な伸びを記録し、クレジット・カード手数料収入は前年同期比で12.2％増加した。また、手形、支払サービス及び為替からの受取手数料も増加した。手数料費用は、主に業務量の増加に牽引され、増加した。

2025年下半期と比較すると、正味受取手数料は954百万香港ドル（19.0％）増加したが、これは主に、貸付、ファンド販売及びファンド運用、クレジット・カード事業及び支払サービスからの受取手数料の増加によるものであった。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2026年 6月30日 終了の 6ヶ月間	2025年12月31日 終了の 6ヶ月間 (修正再表示)	2025年 6月30日 終了の 6ヶ月間 (修正再表示)
正味トレーディング収益	6,825	4,573	12,237

2026年上半期、当グループの正味トレーディング収益は6,825百万香港ドルとなり、前年同期比5,412百万香港ドル（44.2%）減少した。これは主に、当期中の当グループの現地通貨での資金活用の増加による外国為替スワップ契約取引の減少、並びに前年同期における外国為替関連商品及び金利関連商品の時価評価額の増加によるものであった。

2025年下半期に比べ、正味トレーディング収益は2,252百万香港ドル（49.2%）増加した。これは主に、外国為替関連商品及び金利関連商品の時価評価額の増加によるものである。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得

(単位：百万香港ドル)	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年12月31日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
	2,404	4,446	3,527
純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得			

2026年上半期、当グループは、2,404百万香港ドルの純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得を計上し、前年同期比で1,123百万香港ドル（31.8%）減少した。かかる変動は主に、市場の金利変動によりもたらされる、BOCライフの負債性証券投資の時価評価額の減少によるものであった。しかしながら、かかるBOCライフの参加保険事業に関連する負債性証券投資の時価の変動は、保険契約負債の変動により相殺されており、また市場金利の変動によりもたらされており、保険金融費用の変動に反映されている。

2025年下半期に比べ、純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得は2,042百万香港ドル（45.9%）減少した。これは主に市場金利の変動により生じたBOCライフの負債性証券投資の時価評価額の上昇に起因していた。

営業費用

(単位：百万香港ドル)	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年12月31日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)	2025年6月30日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)
	5,938	6,638	5,546
人件費			
物件費（減価償却及び償却費を除く）	864	866	758
減価償却及び償却費	1,388	1,367	1,374
その他の営業費用	1,471	1,752	1,298
控除：保険契約に直接帰属する費用	(681)	(664)	(560)
営業費用	8,980	9,959	8,416

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	2025年6月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	15,469	15,585	15,228

戦略的な開発イニシアチブに焦点を当て、当グループは、主要プロジェクト及び事業発展の支援を優先して、デジタル化、地域開発、事業統合及び人材育成などの主要分野に資源を配分した。一方、当グループは、戦略的な開発イニシアチブを支援するために資源の再配分を通じて資源の活用及び確保を強化し

た。支店の変革及びアセットライト型事業モデルの推進により支店ネットワークを最適化し、AIの活用と技術革新の加速により業務プロセスの自動化及びインテリジェントなビジネス機能の向上を推進し、地域の運営プラットフォームのさらなる統合を通じて一元化された運営によるスケールメリットを達成した。2026年上半期における営業費用は8,980百万香港ドルで、前年同期比で564百万香港ドル（6.7%）増加した。費用の収益に対する割合は22.50%であり、現地の同業他社と比較して満足できる水準を維持している。

- 人件費は主に、従業員数の増加及び給与コストの増加により、前年同期比7.1%増加した。
- 物件費及び機器費は、主に情報技術への投資の増加並びに支店及び事務所物件の建設プロジェクトに係る支出の増加により、14.0%増加した。
- 減価償却及び償却費は1.0%増加したが、これは主に、無形資産の償却費の増加及び特定のコンピュータ機器に係る減価償却費の増加によるものであり、特定の施設の下方修正再評価に起因する減価償却費の減少に一部相殺された。
- その他の営業費用は13.3%増加した。これは主に、マーケティング費用及びプロモーション費用、専門コンサルティング料、保険料並びに慈善寄付金の増加によるものである。
- 2025年下半期と比較して、営業費用は979百万香港ドル（9.8%）減少した。かかる減少は主に、人件費、広告費用及びプロモーション費用、専門コンサルティング料並びに慈善寄付金の減少によるものであった。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年12月31日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
段階1	104	250	643
段階2	524	2,754	763
段階3	1,757	1,980	1,858
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	2,385	4,984	3,264

- 2026年上半期、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は2,385百万香港ドルとなり、前年同期比879百万香港ドル（26.9%）減少した。これは主に、貸付ポートフォリオの変化に伴う貸倒引当金の計上、商業用不動産市場の低迷を背景とした不動産セクターの特定顧客に対する内部格付の引下げ、及び前年同期における特定の不良債権顧客の経営状況の悪化や債務再編により、比較対象となる基準額が上昇したことによるものであった。顧客への貸付金及びその他の年間信用コストは0.27%で、前年同期比で0.12パーセンテージ・ポイント低下した。2026年6月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は1.12%であった。
- 2025年下半期と比較して、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、2,599百万香港ドル（52.1%）減少した。これは主に、2025年上半期において、商業用不動産市場の継続的な低迷を背景とした不動産セクターの特定顧客に対する内部格付の引下げに伴う貸倒引当金により、比較対象となる基準額が上昇したことによるものであった。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。当グループのデリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記20を参照のこと。偶発債務、及びコミットメントの

各重要なクラスの契約金額、並びに信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記35を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	%	残高	%
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	570,298	11.9	567,599	12.6
香港特別行政区政府債務証券	252,790	5.3	243,190	5.4
投資有価証券及びその他負債性商品 ⁽¹⁾	1,810,751	37.9	1,735,905	38.6
貸付金その他	1,808,518	37.9	1,706,477	38.0
固定資産並びに投資不動産	46,344	1.0	46,369	1.0
その他の資産 ⁽²⁾	284,670	6.0	195,698	4.4
資産合計	4,773,371	100.0	4,495,238	100.0

(注)

- (1) 投資有価証券及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
- (2) その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2026年6月30日現在、当グループの総資産は4,773,371百万香港ドルで、前年度末から278,133百万香港ドル（6.2%）増加した。貸付金その他は102,041百万香港ドル（6.0%）増加し、顧客に対する貸付金は101,526百万香港ドル（5.9%）増加した。主に当グループによる銀行及びその他金融機関の債券への投資増加により、投資有価証券及びその他の負債性商品が74,846百万香港ドル（4.3%）増加した。その他の資産は、主に未収金の残高が増加したことにより、88,972百万香港ドル（45.5%）増加した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	%	残高	%
香港で使用されたローン	1,367,507	75.2	1,300,808	75.8
産業界、商業界及び金融業界	732,792	40.3	689,368	40.2
個人	634,715	34.9	611,440	35.6
貿易金融	49,755	2.7	41,202	2.4
香港外で使用されたローン	401,356	22.1	375,082	21.8
顧客への貸付金総額	1,818,618	100.0	1,717,092	100.0

2026年上半年期、当グループは市場の好機を捉え、実体経済への貢献に引き続き注力した。顧客リソース及び専門的なサービス力を活かし、ローン事業の堅調な成長を推進するために、香港、クロスボーダー、東南アジア及びその他の主要な海外市場に焦点を当てた。新たな質の高い生産力の開発及び産業チェーン

の移転から生じる事業機会を活かし、当グループは中国本土のBOCの事業体及び東南アジアの関連事業体との連携を強化し、中国企業の「海外進出」のニーズを支援するとともに、「あらゆる接点でグローバルな専門知識とサービスを利用できる」というサービス体制を通じて、統合的な金融サービスを提供した。また、貿易及び資本市場における人民元の活用シーンを拡大するために、人民元業務における強みを活かし、法人顧客の多様なオフショア人民元資金調達ニーズに応え、人民元の国際的な利用を促進した。当期中、当グループは香港-澳門のシンジケート・ローン市場において、引き続きトップのマンドート・アレンジャーとしての地位を維持した。また、顧客に包括的な不動産購入プランニングやオンライン・モーゲージ・ローン申込サービスに加え、合理化された支払サービスを提供するようにモバイル・アプリ「ホーム・エキスパート（Home Expert）」の機能を強化し、不動産取引の効率化を図った。その結果、BOCHKは香港における新規住宅用モーゲージ・ローンの総件数において、市場をリードする地位を維持した。2026年6月30日現在、顧客への貸付金は、前年度末より101,526百万香港ドル（5.9%）増加し、1,818,618百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは、66,699百万香港ドル（5.1%）増加した。

- ・産業界、商業界及び金融業界向け貸付は43,424百万香港ドル（6.3%）増加した。これは、主に製造業、運輸及び輸送機器、情報技術並びに金融関連企業向けローンの増加に起因するが、不動産投資及び卸売・小売り業向けローンの減少の相殺を上回った。
- ・個人への貸付は、主に、持ち家制度及びその他の政府支援住宅購入制度に基づくアパート購入用ローン、並びにその他の住宅用不動産購入用ローンの伸びにより、23,275百万香港ドル（3.8%）増加した。

貿易金融は8,553百万香港ドル（20.8%）増加した。香港以外で使用されるローンは、主に東南アジアで使用されるローンが増加したことにより、26,274百万香港ドル（7.0%）増加した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2026年6月30日現在	
	2025年12月31日現在 (修正再表示)	
顧客への貸付金	1,818,618	1,717,092
減損貸付金の比率	0.89%	1.14%
減損引当金総額 ⁽¹⁾	20,288	18,759
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	1.12%	1.09%
居住用モーゲージ・ローン ⁽²⁾	0.06%	0.08%
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ⁽³⁾		
カード・キャッシング - 延滞率 ⁽³⁾	0.34%	0.26%
カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁽⁴⁾	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
	1.95%	1.94%

(注)

(1) 減損引当金合計には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金に対するものも含まれる。

- (2) 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。
- (3) 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。
- (4) 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期首及び期末平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

当グループは、市場情報や顧客の最新情報を注意深く監視し、堅実な資産の質を維持するため、リスクの高い与信ポートフォリオに対する監督の強化や顧客の内部格付けの適時見直しなど、信用リスク管理の仕組みや措置を強化した。2026年6月30日現在、当グループの減損しているローンの比率は0.89%となり、前年度末より0.25パーセンテージ・ポイント下落した。減損しているローンは、主に特定の不良債権顧客による債務再編又はローンの返済に伴う貸倒償却により、前年度末より3,304百万香港ドル減少し、16,254百万香港ドルとなった。当グループの居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスケジュールされた貸付金の合算比率は0.06%であった。カード貸付金の貸倒償却比率は、1.95%となった。

顧客預金*

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	%	残高	%
普通預金及び当座預金	328,086	10.8	291,926	9.9
貯蓄預金	1,305,669	43.0	1,278,679	43.4
定期預金及び通知預金（仕組預金を除く。）	1,401,927	46.2	1,366,622	46.5
	3,035,682	100.0	2,937,227	99.8
仕組預金	1,492	0.0	6,961	0.2
顧客預金	3,037,174	100.0	2,944,188	100.0

* 仕組預金を含む。

2026年上半期、当グループは顧客に多様な商品及びサービスを提供し、質の高い顧客基盤を継続的に強化し、拡大することで、預金事業を展開した。当グループはグループ内の連携を強化し、大企業、金融機関、政府機関及び公的機関などの顧客との関係を深め、決済、カストディ業務及び資金為替サービスにおけるこれら顧客のニーズを把握し、対応することができた。富裕層、若年層及びクロスボーダー顧客などの主要顧客セグメントに焦点を当て、当グループは顧客体験を向上させるために金融サービスにおけるインテリジェントな事業能力を向上させ、預金基盤を強化するために給与振込、現金管理、資産管理及びIPO事業を積極的に拡大した。2026年6月30日現在、顧客預金の総額は、3,037,174百万香港ドルとなり、昨年度末より92,986百万香港ドル（3.2%）増加した。要求払預金及び当座預金は12.4%増加した。貯蓄預金は2.1%増加した。定期預金、コール預金及び通知預金（仕組預金を除く。）は2.6%増加した。当座・普通預金（CASA）比率は昨年度末から0.5パーセンテージ・ポイント上昇し、53.8%となった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

(単位：百万香港ドル)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在 (修正再表示)
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	31,920	31,984

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金	(3,691)	1,157
法定準備金	2,272	2,236
為替換算調整勘定	(2,104)	(1,644)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(6)	71
保険金融準備金	1,184	1,008
合併準備金	-	1,009
利益剰余金	277,927	271,651
準備金	307,502	307,472
当社株主に帰属する資本及び準備金	360,366	360,336

2026年6月30日現在、当社株主に帰属する資本及び準備金は、2025年度末から概ね変動はなく360,366百万香港ドルとなった。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する準備金は、主に市場金利の変動により、剰余から欠損へと転じた。2025年12月31日現在の合併準備金は、BOCIプライベート・バンクの全発行済株式を取得したことに伴い、当グループが合併会計処理を適用したことにより生じたものである。利益剰余金は、2025年度末より6,276百万香港ドル（2.3%）増加した。

自己資本比率

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等Tier 1（CET 1）資本	311,629	295,716
Tier 1 資本	311,629	295,716
自己資本合計	336,536	319,967
リスク加重資産合計	1,309,167	1,231,680
普通株等Tier 1（CET 1）資本比率	23.80%	24.01%
Tier 1 資本比率	23.80%	24.01%
合計自己資本比率	25.71%	25.98%

2026年6月30日現在、当グループのCET1(普通株等Tier 1)資本は、2025年度末より5.4%増加した。これは主に2026年上半期に計上された利益によるものであるが、当期における市場の変動により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する準備金が減少したことで、その一部が相殺された。合計自己資本比率は前年度末より5.2%増加した。リスク加重資産合計(「リスク加重資産」)は、主に事業の拡大によるリスク加重資産の増加により昨年度末より6.3%増加した。CET1資本比率及びTier 1資本比率は共に23.80%となり、合計自己資本比率は25.71%であった。当グループは、規制要件を満たす一方で、持続可能な事業展開と株主への利益還元における長期的かつ安定的な成長を確保することを念頭に、資本資源の配分をダイナミックに最適化し、資本利益率を改善するためにリスク加重資産を慎重に管理した。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2026年	2025年
流動性カバレッジ比率の平均値		

第1四半期	180.46%	231.50%
第2四半期	168.42%	185.34%
第3四半期	該当なし	191.26%
第4四半期	該当なし	184.39%

	2026年	2025年
正味安定資金調達比率の四半期末の値		
第1四半期	143.35%	140.67%
第2四半期	143.89%	139.34%
第3四半期	該当なし	143.07%
第4四半期	該当なし	142.30%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、2026年第1四半期及び第2四半期ともにその流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、規制要件を満たしていた。

事業の概況

2026年上半年、当グループは香港市場でのプレゼンスをさらに深め、顧客のニーズをさらに探求し、ウェルス・マネジメント事業を強化した。クロスボーダーの相乗効果を活用し、中国本土企業の「海外進出」を積極的に支援するとともに、人民元業務における主導的地位を維持した。地域本部としての主導的役割を強化し、地域管理を最適化するとともに、東南アジア地域における統合的な発展を推進した。当グループは、持続可能な発展戦略を引き続き実施し、デジタル及び技術による変革を深化させ、総合的なサービス力を強化した。リスク管理の基本原則を堅持し、当グループは発展の質を向上させ、ステークホルダーのために価値を創出することに引き続き尽力した。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益

単位：百万香港ドル（%を除く。）	2026年6月30日 終了の6ヶ月間		2025年6月30日 終了の6ヶ月間 (修正再表示)	
	金額	%	金額	%
個人向け銀行業務	8,884	30.9	8,437	30.9
法人向け銀行業務	7,262	25.2	6,699	24.6
資金為替業務	8,926	31.0	10,042	36.8
保険	1,283	4.5	1,098	4.0
その他	2,417	8.4	1,008	3.7
税引前利益合計	28,772	100.0	27,284	100.0

(注) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第6－1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記39を参照のこと。

個人向け銀行業務

財務実績

2026年上半年期における個人向け銀行業務の税引前利益は、前年同期比447百万香港ドル（5.3%）増加し、8,884百万香港ドルとなった。正味受取利息は主に預金の伸びに牽引され、8.4%増加した。正味受取手数料は、主に保険からの受取手数料が減少したことにより、6.9%減少した。一方、ファンド販売からの受取手数料は、当期中の当グループのウェルス・マネジメント事業の堅調な拡大に牽引され、前年同期比で伸びを示した。BOCライフの保険商品の販売量も大幅に伸び、その結果、保険事業に係る損益は前年同期比で増加した。営業費用は主に人件費の増加及び業務関連費用の増加に牽引されて5.3%増加した。

事業活動

異なる顧客層向けの専用サービスを充実させ、ウェルス・マネジメントにおけるブランドの地位を強化する

当グループは、独自のウェルス・マネジメント・ブランドを確立するため、様々な顧客層に向けた独自の商品やサービスを充実させることで、個人金融事業の範囲と質を着実に高めてきた。当グループは、金融の枠を超えた付加価値サービスや独自のサービスを提供することで富裕層顧客の包括的なウェルス・マネジメント及び「ウェルス・プラス（Wealth+）」のニーズに応じることに注力した。かかるサービスには、包括的なファミリー・ウェルス・マネジメント、心身の健康支援及びオーダーメイドのライフスタイル体験などが含まれ、専門チームによるきめ細やかな対応、パーソナライズされたソリューション、限定特典及びプレミアム・サービスを通じて提供された。また、プレミアム・ブランド「プライベート・ウェルス（Private Wealth）」の展開にも取り組んだ。資産相続及び資産価値の向上を重視する富裕層顧客のニーズに応え、当グループは独自の相続ソリューションやプライベート・バンキング水準の投資商品を提供するとともに、「プライベート・ウェルス・センター」のネットワークを継続的に拡大し、2026年7月には尖沙咀（ツィムサーツイ）の一等地に旗艦店となる「プライベート・ウェルス・センター」を正式に開いた。2026年6月末時点で、当グループの富裕層顧客向けブランドである「プライベート・ウェルス」及び「ウェルス・マネジメント」の顧客基盤は着実な成長を記録し、富裕層顧客の総取引残高は前年同期比で10%以上増加した。当グループの主要な家族向け金融ブランドである「ファミリー・マックス

（FamilyMAX）」の市場での地位を強化するため、当グループは家族口座を対象とした様々なプロモーションを展開し、唯一無二の体験を提供する一連の「ウェルス・プラス（Wealth+）」イベントを主催した。2026年6月末時点で、「ファミリー・マックス（FamilyMAX）」の顧客数は前年同期比で10%近く増加し、「ファミリー・マックス（FamilyMAX）」顧客の総取引残高も前年同期比で10%以上増加した。若者を対象としたブランド「バンキング・トレンディートゥー（Banking TrendyToo）」を通じて、若年層の顧客に対し、早期から資産形成を開始することを支援するために、デジタル・ウェルス・マネジメント体験、分かりやすい金融知識、初心者向けの投資商品及び限定商品を提供した。これには、より多くの若年層顧客にウェルス・マネジメント・サービスの利用を奨励するために、モバイル・バンキング・アプリを通じて新規顧客限定の「トリート・ディ22（Treat Day 22）」及び「新規口座開設の3大特典」キャンペーンを展開したことが含まれる。「バンキング・トレンディートゥー（Banking TrendyToo）」の立ち上げ以来、若年層顧客数は着実に増加している。BOCHKは、「HK01」が主催する「01 Gold Medal Awards」の金融・銀行・保険部門において、3年連続で「若年層向け優秀ウェルス・マネジメント・ブランド」を受賞し、若年層顧客の間でのブランドの人気をさらに裏付けた。2026年6月末時点で、若年層顧客数は前年同期比で20%近く増加した。また、当グループは銀行、規制当局、警察及び政府との連携を強化し、詐欺防止教育の新たな章を切り開いた。「詐欺防止教育」及び「詐欺防止手段」のプロモーション・トラックを展開し、BOCHKの詐欺防止アンバサダー「トラスティ（Trusty）」を導入し、一般市民が詐欺に対して警戒心を

維持できるよう支援するために双方向アプローチを通じて詐欺防止及びマネーロンダリング防止に関する情報を発信している。当期中、BOCHKは*The Asian Banker*が主催する「2026年TABグローバル・エクセレンス・イン・リテール・フィナンシャル・サービス・アワード」において、「香港におけるベスト・リテール・バンク」を受賞した。

当グループのプライベート・バンキング事業は、富裕層顧客の核心的なニーズを包括的に満たすことで着実な成長を維持した。当グループは、サービス・チェーンを最適化し、富裕層顧客やファミリー・オフィスに対し、様々な専門的な商品及びサービスを提供するために、BOC、当グループ内の他事業部門及び東南アジアの事業体との連携を強化した。香港特別行政区政府のファミリー・オフィス育成政策を支援するため、第三者の専門家と連携し、グローバルなファミリー・オフィスが香港でのプレゼンスを確立できるよう誘致した。顧客向けに一連の限定セミナーや文化イベントを企画し、ファミリー・オフィス・エコシステムを構築するとともに、富裕層顧客コミュニティを育成した。また、当グループはサービス・モデルを最適化し、デジタル・プラットフォームを強化することにより顧客にオーダーメイドの包括的なウェルス・マネジメント・サービスを提供し、ウェルス・マネジメント事業の競争力を向上させつつ卓越した顧客体験を実現した。当期中、当グループはBOCIプライベート・バンクの全発行済株式の取得を完了し、統合プロセスを秩序立てて推進した。これにより、プライベート・バンキング・サービスの総合的な競争力を高めた。2026年6月末時点で、当グループのプライベート・バンキング事業の運用資産残高は2025年末比で20%増加した。また、2026年上半期の営業利益は、当該取得による連結効果に支えられ、前年同期比で2桁の伸びを維持した。

多様な商品及びサービスを通じて市場の動向を捉え、顧客のニーズに応える

市場環境及び投資家心理の変化に応じて、当グループは、資産配分及びリスク管理における顧客の多様なニーズに応えるため、市場に焦点を当てた様々なテーマ型ファンドの導入及び私募債サービスを一般の個人顧客にも拡大することを含め、ファンド商品のラインナップを継続的に拡充した。活況を呈する香港株式市場及びIPO活動の急増を活かし、テーマ別ETF投資セミナーを開催するとともに、顧客の投資体験を向上させるためのモバイル・バンキングを通じた「IPO Easy」サービスを提供した。相続を目的とした終身保険に対する顧客の需要に焦点を当て、顧客が高齢期に差し掛かる際のリスク管理を支援するために関連保険商品のラインナップを充実させるとともに、商品プロモーションを強化し、補完的な相続プランニング・サービスを提供した。同時に、顧客に対し、ワンストップで地域横断的、かつパーソナライズされた統合的な年金金融サービスを提供し、シルバー経済の発展を支援した。また、HIBORを基準とした資産担保ローン・ソリューションを導入し、保険契約を担保としたローン、保険料融資及び資産ポートフォリオ融資を求める顧客に対し、より柔軟で競争力のある価格設定を提供した。2026年上半期、個人向け銀行業務のウェルス・マネジメント収益は前年同期比14%増加し、投資商品販売収益は前年同期比50%増加した。顧客によるBOCクレジットカード・サービスの利用を、より幅広い場面で促進するため、当グループは市場の動向に歩調を合わせ、商品の競争力を強化した。これには、顧客のオンライン・ショッピング習慣により適応するため、オンライン利用に特化した全く新しい「BOCブリス・カード」の発売に加え、「アメージング・トラベル・リワード」の拡充や、「BOCゴー・カード」のクロスボーダー利用プロモーションの強化が含まれ、これにより大湾区における消費シーンを創出した。当グループは、「アメージング・ローカル・リワード」及び「アメージング・グローバル・リワード」のプロモーション・キャンペーンを拡大した。地元のオンライン消費を促進する「アメージング・ローカル・リワード」では、ペットのライフスタイル及びレジャー・エンターテインメントの2つの新たな利用シーンを導入した。一方、クロスボーダー及び海外での消費を促進する「アメージング・グローバル・リワード」では、優先チケット販売や利用額に応じたチケット・プレゼント・キャンペーンを通じて、顧客獲得及びエンゲージメントを強化

した。コンサートの優先チケット販売は現在、中国本土及び澳門のクレジット・カード保有者にも拡大されており、これにより当グループのクロスボーダー・サービスにおける競争優位性がさらに強化された。2026年上半期、当グループのクレジット・カード事業は、香港における国内小売総利用額及び加盟店獲得取引高の両方で、前年同期比で着実な成長を記録した。

地域連携からの機会を捉え、クロスボーダー事業を着実に推進する

当グループは、クロスボーダー金融サービスにおける優位性を引き続き活用した。新規資本投資参入者スキームや各種優良移民受入制度を起点とし、香港に移住する適格個人に対し、包括的かつ専門的な金融サービスを提供した。これには、新規移住者の日常生活、子供の教育、不動産購入、退職後のプラン及び年金などのニーズに対応し、香港の生活サイクルへの完全な統合を支援することが含まれる。当グループは、BOCとの相乗効果を活かし、「グローバル統合サービス」を展開した。これには、BOCと共同で立ち上げた「グローバル口座サービス」、「グローバル・ウィットネス口座開設」及びBOCの海外支店と共同で提供する「グローバル相互承認」サービス及びBOCHKのモバイル・バンキング・プラットフォームを通じて利用可能な「グローバル送金」サービスが含まれており、顧客にウェルス・マネジメントの柔軟性を高めつつ、グローバルな資産配分のニーズに応えている。また、当グループはクロスボーダー・ウェルス・マネジメント商品のラインナップを充実させ、顧客がクロスボーダー・ウェルス・マネジメントの機会を捉えられるよう、適格投資商品を積極的に展開した。2026年6月末時点で、クロスボーダー顧客数は2025年末から着実に増加しており、サウスバウンド及びノースバウンドのクロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスに基づく口座開設累計数及び送金・振替総額は、堅調な成長の勢いを維持した。当期中、当グループの人民元ファンド販売事業の販売額は前年同期比で50%近く増加した。同時に、「中国本土での不動産購入向け人民元送金」サービスを全面的に展開し、対象範囲を中国本土の全都市に拡大するとともに、利用資格のある顧客の範囲を広げた。このサービスにより、顧客は中国本土の全都市にある受取銀行へ資金を送金し、新築及び中古の両不動産の購入代金の決済が可能となり、海外在住個人の不動産購入ニーズに応えるとともに、クロスボーダー金融サービスのエコシステムを向上させた。東南アジア事業においては、当グループは地域全体でデジタル化をさらに深化させ、モバイル・バンキングや及びUnionPay QRコード、WeChat QRコード及び統合QRコードを含むクロスボーダー・デジタル決済機能を最適化した。2026年上半期、東南アジアにおける当グループのデジタル・チャネルの取引高は前年同期比で30%以上増加した。また、「ウェルス・プラス（Wealth+）」のサービス機能を向上させるための外部金融機関との提携や統合的なブランディング・マーケティング戦略の実施を通じて、地域におけるブランド展開を積極的に強化した。これにより、東南アジアにおけるウェルス・マネジメント事業を推進し、顧客に地域横断的かつパーソナライズされたウェルス・マネジメント・サービスを提供している。

マルチチャネル・デジタル・バンキング・サービスを提供するデジタル商品を革新し、最適化する

当グループは、オンライン・サービスの提供能力を強化するために革新的な技術を活用することで、デジタルバンクとしての発展を積極的に推進し、その結果、デジタル・プラットフォームの顧客基盤は着実に拡大した。2026年6月末時点で、顧客の80%以上がデジタル・プラットフォームのサービスを有効化していた。これには、モバイル・バンキングの利用者が前年同期比で10%超増加したことが含まれる。モバイル・バンキングを通じて行われた金融取引の累計件数も、前年同期比で10%増加した。当グループは、すべてのチャネルにおいてデータ駆動型のアプローチを貫き、フロントライン業務やワークフローの最適化を推進するためにAIの力を積極的に活用する一方で、バーチャル・アシスタント「Bonnie」やリモートサービス・プラットフォーム「BOCHK iService」のサービス機能を継続的に強化した。同時に、オンライン投資手続きの簡素化、顔認証機能の最適化、全く新しい電子チケット機能の追加など、モバイル・バン

キングの複数の機能を向上させた。また、モバイル・アプリ「ホーム・エキスパート」を強化し、顧客に包括的な不動産購入計画及びオンライン住宅ローン申請サービスを提供した。事業とテクノロジーの融合を推進するため、当グループは、銀行間口座データ共有（IADS）プログラムを通じて参加銀行間で共有される口座データを、住宅ローン審査における収入確認の補助的な情報源として活用することで、効率的な住宅ローン申請プロセスを導入し、また、サービスの透明性及び利便性を高めるため、その適用シナリオの拡大を継続した。住宅ローン・サービスにおける競争優位性を強化するため、当グループは「不動産取引支払手配」サービスの適用範囲を民間住宅の中古販売取引にまで拡大し、住宅用モーゲージ・ローンの返済の安全性をさらに確保するとともに、不動産取引の効率性を高め、住宅ローン事業のデジタル化を推進した。2026年上半年期、BOCHKは香港における新規住宅用モーゲージ・ローン件数合計において、市場での主導的地位を維持した。クロスボーダー事業の機会を捉え、BOCHKはSamsung Walletモバイル・アプリを通じてBoCのUnionPayクレジット・カードによる決済を行う、市場初の「NFC-QRCオールインワン」サービスを開始し、香港で同サービスに対応する最初のカード発行銀行となった。BoC Pay+の利用シーンを拡充するため、当グループはUnionPay Internationalと提携し、UnionPayの即時為替レート・システムをBoC Pay+に統合した。これにより、香港のBoC Pay+ユーザーに、ワンストップで即時な人民元によるクロスボーダー決済体験を提供している。さらに、「チャイナ・レイルウェイ12306」、「Ctrip」、「DiDi Chuxing」及び「Qunar」などの主要プラットフォームでBoC Pay+の決済機能が利用可能となり、旅行中の多様な決済手段を求める顧客のニーズに応えている。2026年6月末時点で、BoC Pay+の利用者数は前年同期比8.1%増加した。2026年上半年期のBoC Pay+の取引高は前年同期比2.9%増加し、人民元建ての取引高は15.5%増加した。当グループは、BoC Bill向けに国際的なブランド加盟店を成功裏に獲得し、公共部門におけるBoC Billの加盟店獲得事業を継続的に拡大し、政府、法的機関、公共交通機関に対して包括的な決済支援を提供した。2026年上半年期、BoC Billの取引高は前年同期比17.6%増加した。

法人向け銀行業務

財務実績

2026年上半年期における法人向け銀行業務の税引前利益は7,262百万香港ドルとなり、前年同期比563百万香港ドル（8.4%）の増加となった。減損引当金繰入前正味営業収益は、主に信託及びカस्टディ業務からの受取手数料の減少により、前年同期比で119百万香港ドル（1.0%）減少した。正味減損引当金繰入額は、前年同期比834百万香港ドル減少した。これは主に、前年同期に特定の顧客の内部格付けの格下げに伴い減損引当金が計上されたこと、並びに特定の不良債権顧客の経営状態悪化又は債務再編により比較対象となる基準額が上がったことによるものである。

事業活動

統合サービス能力を強化するために顧客中心のアプローチを堅持する

当グループは、専門的なサービスの強化を継続し、法人顧客との銀行・企業パートナーシップを強化することで、香港、中国本土、東南アジア及びその他の海外諸国の法人顧客のニーズに応える統合金融ソリューションを提供した。2026年上半年期においても、香港-澳門のシンジケート・ローン市場においてトップのアレンジャーとしての地位を維持し、メインボードにおける資金調達総額においてIPOの主要受入銀行として市場における主導的地位を維持した。当グループは、市場に大きな影響を与える数多くの債券発行プロジェクトに参加した。これには、香港空港管理局による香港史上最大規模の香港ドル建て公募債券の支援や、香港モーゲージ・コーポレーション・リミテッドによる香港ドル及び人民元建てデジタル債券の

発行支援などが含まれる。また、貿易融資及び資金管理などの主要事業の発展を引き続き推進し、キャッシュ・プーリング事業において主導的な地位を維持した。また、各種金融機関との協力を深化させ、世界的なコルレス銀行の広範なネットワークを維持し、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）における間接参加機関数で引き続き第1位を維持した。当グループは、香港金融管理局（HKMA）の人民元ビジネス・ファシリティ（RBF）に積極的に参加した。当グループの東南アジア地域本部としての役割を活用し、海外の法人顧客の人民元による資金調達ニーズに効果的に対応するために地域横断的な事業連携を強化した。専門的なサービスにおける卓越性が評価され、BOCHKは*The Asian Banker*から複数の賞を受賞した。これには、「香港における最優秀キャッシュ・マネジメント・バンク」の12度目の受賞、「香港における最優秀トランザクション・バンク」の8度目の受賞、「香港における最優秀コーポレート・インベストメント・ホールセール・バンク」の2度目の受賞に加え、「アジア太平洋地域における最優秀キャッシュ・マネジメント・バンク」及び「香港における最優秀トレード・アンド・サプライチェーン・ファイナンス・バンク」の初めての受賞が含まれる。

地域サービスにおける競争優位性を強化するために相乗効果を向上させる

当グループは、中国本土のBOCグループの事業体との連携を強化し、主要地域における業務計画を共同で策定することで、BOCグループの「あらゆる接点でグローバルな専門知識とサービスを利用できる」というグローバル・サービス体制を最大限に活用した。当グループは、北部大都市の建設加速を全面的に支援するために、HKMA及び香港銀行協会が設立した「北部大都市金融諮問タスクフォース」に参加し、資本調達、技術・イノベーション開発、投資促進及び相互接続性における金融専門知識を活用した。広東省内の企業（以下「広東企業」という。）の「海外進出」における中核的な金融ニーズに応えるため、BOCHKは「BOC広東企業資金為替サービス・ソリューション」を立ち上げた。これにより、広東企業は世界中のクロスボーダー金融サービスを利用できるようになる。当グループは、テクノロジー金融の開発に注力し、中国本土のBOCグループの事業体との連携を強化するとともに、テクノロジー企業の持続可能かつ質の高い発展を全面的に支援するために「BOC科学技術総合顧客育成プログラム」を真摯に実施した。2026年6月末時点で、当グループの革新的なテクノロジー分野の顧客基盤は、2025年末から着実に拡大した。東南アジア事業においては、当グループは「海外進出」を目指す中国企業及び現地企業を対象とした二本柱の顧客戦略を実施した。産業サプライチェーンの移転から生じる事業機会を活用し、一帯一路イニシアチブを強力に支援し、「海外進出」を目指す中国企業に包括的な金融サービスを提供するとともに、東南アジアの有力な現地企業を対象に、同地域の市場ポテンシャルを開拓した。当グループの地域統合開発戦略を深化させる中、ブルネイ支店は当グループ初のイスラム金融シンジケート融資プロジェクトの資金払込を完了した。一方、BOCHK及びホーチミン支店は、ベトナムの大手証券会社向け米ドル建てシンジケート・ローンにおいて、リード・アレンジャーとしての役割を成功裏に果たした。さらに当グループは、東南アジア各事業体のカスタディ業務サービス能力全体を強化するためにタイ、マレーシア及びフィリピンにおけるカスタディ・ネットワークを段階的に拡充した。

グローバルなカスタディ機能の開発を推進し、市場競争力を強化

当グループは、カスタディ業務サービスの専門性を継続的に向上させるとともに、事業範囲の拡大に注力した。2026年6月末時点で、保管資産残高は2025年度末比で35%増加した。当間中、当グループは複数の主要顧客から多数のポートフォリオの受託に成功し、中国の主要な保管銀行としての地位を確固たるものにした。BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッドは、15の新規ファンドの保管銀行及びファンド管理事務代行会社に指名され、国際的なファンドの運用会社向けのファンド管理事務代行サービスの開発をさらに推進した。同社は、国際的なファンド運用会社向けの先進的なサービス・モデルを展開し、タイ

ムゾーンを越えて専門的なサービスを提供するための専任の連絡チームを設置するとともに、口座開設、市場参入及び資産移行に関して数の国際的なファンド運用会社と連携した。当グループは、その非常に効率的なカストディ業務が評価され、数々の賞を受賞した。これには、2026年アジア・インベスター・アセット・マネジメント・アワードにおける「最優秀デジタル資産サービス・プロバイダー」及び「最優秀ファンド管理事務代行者」、2026年ファイナンス・アジア・アワードにおける「最優秀保管銀行－香港特別行政区（国内部門）」、及びBloombergと香港中国資産運用協会が共同主催する2025年オフショア・チャイナ・ファンド・アワードにおける「最優秀保管銀行」などが含まれる。

インクルーシブ・ファイナンスの発展を促進するため、商業及び中小企業の顧客との協力を深化させる

当グループは、デジタルツールの活用を通じて口座開設手続きの簡素化、開設時間の大幅な短縮、融資審査や融資後の管理などのサービスの効率化を図り、商業及び中小企業の顧客の事業発展を全面的に支援し、それにより中小企業顧客の顧客体験を向上させた。また、より多くの中小企業が銀行融資を受けられるよう、また事業の高度化と変革を加速できるよう、一連の支援策を導入することにより香港特別行政区政府の「中小企業融資保証制度」及びHKMAの「銀行セクターにおける中小企業向け融資調整メカニズム」を積極的に支援した。中小企業への質の高いサービス提供に尽力したBOCHKの取り組みは、市場から広く評価され、香港中小企業商工会議所から19年連続で「最優秀中小企業パートナー賞」を受賞した。

持続可能な開発の実践を推進するためにESGの概念を取り入れる

当グループは、「香港サステナブル・ファイナンス・タクソノミー（フェーズ2A）」の実施を積極的に支援した。大手石油化学及びエネルギー・グループ並びに香港最大のフランチャイズ・バス事業者にグリーン・ローンを提供し、香港のグリーン・インフラ整備及び公共交通機関のカーボン・ニュートラルへの移行に貢献することで、社会におけるグリーンな動きを推進した。2026年6月末時点で、当グループの法人顧客向けグリーン・ローン及びサステナビリティ関連ローン残高は、2025年度末比で5%増加した。また、共同主幹事会社として、ある超国家機関による香港ドル建てサステナブル・ボンドの発行を支援し、香港のサステナブル・ボンド市場の発展に寄与した。企業の持続可能な発展を推進するBOCHKの取り組みは市場から高く評価され、Metro Financeが主催する2026年香港リーダーズ・チョイス・アワードにおいて、「グリーンかつサステナブルな法人向け銀行サービス優秀ブランド」を受賞した。

資金為替業務

財務実績

2026年上半年期の資金為替業務の税引前利益は、前年同期比1,116百万香港ドル（11.1%）減少し、8,926百万香港ドルとなった。これは主に、当期における現地通貨での資金運用増加に伴い外国為替スワップ契約の取引が減少したこと、及び前年同期における外国為替関連商品及び金利商品の時価評価額が高かったことに起因する、正味トレーディング収益の減少によるものである。これは、銀行勘定の正味受取利息の増加及びその他の金融商品からの純利益により一部相殺された。

事業活動

グローバル市場事業を着実に発展させるために資金為替商品及びサービス能力を強化する

当グループは、資金為替サービス及びマーケット・メイキング能力を強化するため、資金為替商品のインフラ整備を引き続き推進し、その結果、様々な相互市場アクセス・プログラムにおいて市場の主導的に

位の優位性を維持した。企業の「海外進出」や香港特別行政区政府の「企業財務センターの開発促進アクションプラン」がもたらす機会を捉え、「海外進出」を進める企業及び金融機関に多様なサービスを提供するために当グループは様々な外国為替及びリスクヘッジ商品を開始した。HKMA及び証券先物委員会が共同で発表した「債券・通貨市場の発展に向けたロードマップ」に概説された4つの柱及び10の措置に基づき、当グループは香港を債券及び通貨商品の世界的なハブとして推進することに尽力した。当期中、当グループはオフショア発行体の支援に成功し、世界初の香港ドル建て上海自由貿易試験区オフショア債の発行を実現した。当グループは、当該債券発行の二次保管会社として、上海清算所を通じてオフショア市場の投資家に対し副保管会社業務を提供するとともに、発行調整、保管手配、取引清算及びその他の面で専門的なサービスを提供し、発行体の香港ドルによる資金調達ニーズ及びオフショア市場参加者の香港ドル資産配分ニーズを支援した。これにより、中国本土及び香港の金融市場の高品質な発展に貢献した。また、インドネシア政府及び韓国の政策銀行が、それぞれオフショア人民元建て債券（点心債）及び香港ドル建て債券（ワンタン債）を発行するのを支援したほか、オーストラリアの商業銀行がオセアニア地域で初のワンタン債を発行するのを支援した。これにより、公募債券市場における商品ラインナップ及び発行体の多様性が拡大すると同時に、発行体及び投資家に補完的な資金為替商品及びサービスを提供し、その結果、流通市場におけるリスク商品及び流動性管理の活用を促進し、債券市場の活発な発展に寄与した。当グループは、貴金属の保管能力及び現物移転能力を統合及び強化し、香港の金の中央清算・決済システムの構築に積極的に参画した。BOCHKは、香港の金の中央清算・決済システムにおける決済機関及び直接参加者、並びに香港貴金属中央清算会社の指定保管庫として、その専門知識を積極的に活用し、香港を国際的な金取引ハブとして確立するという香港特別行政区政府の取り組みを全面的に支援した。

堅実かつリスクを意識した投資戦略を堅持しつつ、積極的にリスク管理及び収益向上を図る

当グループは銀行勘定投資の管理において堅実かつ慎重な姿勢を維持した。世界的な市場金利の調整を注視し、リスク管理において先制的かつ積極的なアプローチを採用する一方、収益向上のための債券投資の機会を模索した。同時に、当グループは銀行勘定の投資を積極的に分散させ、ポートフォリオの流動性を継続的に最適化し、市場の変動に対する耐性を強化した。

革新的な商品及びサービスを開発し、資産運用事業の着実な成長を達成する

BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド（BOCHK AM）は、中核となる投資能力を強化するとともに、革新的な商品及びサービスの開発を推進することで、運用資産の着実な成長を達成した。当期中、BOCHK AMは投資家に新たな投資機会を提供するため「BOCHKオール・ウェザー・グローバル・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド」を立ち上げ、また、将来性のある香港のイノベーション・テクノロジー企業の成長を支援するため、全く新しいベンチャー・キャピタル・ファンドを設立した。さらに、BOCHK AMは国家金融規制局から保険基金のオフショア投資運用会社として認可を受け、中国本土の保険会社のオフショア投資事業における提携機関となったことで、事業成長に強力な弾みをつけた。その専門的な知識は市場から広く認められた。BOCHK AMは、Asia Asset Managementが主催する2026年ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワードにおいて、「香港における最優秀人民元運用会社」、「香港における最優秀中国資産運用会社」、「香港における最優秀クロスボーダー戦略（大湾区）」、及び「香港における最優秀気候変動戦略」の各賞を受賞した。

保険

財務実績

2026年上半期、当グループの保険部門は、その商品構成及びサービス提供を積極的に最適化した。標準新規保険料額は前年同期比27.9%増の18,962百万香港ドルとなった。新事業の価額は前年同期比55.7%増の3,390百万香港ドルとなった。税引前利益は、主に事業の拡大と投資収益の増加に牽引され、前年同期比16.8%増の1,283百万香港ドルとなった。

事業活動

マルチチャネルにおける競争優位性を強化し、質の高い事業展開に注力する

BOCライフはグループ内の連携を強化し、富裕層の個人向け銀行業務顧客に注力した。保険契約満期時の再契約インセンティブや販売枠限定などのプロモーション・キャンペーンを展開し、生命保険事業の成長を促進した。その結果、BOCライフの保険商品の販売量は増加し、当グループの契約上のサービス・マージン残高が前年末比で23.6%増加する一因となった。マルチチャネルにおける競争優位性をさらに深め、BOCライフは、多様な経歴を持つ仲介者との提携や、国際銀行との協業による保険料ファイナンス事業の推進を通じて、着実な事業成長を実現した。また、高品質な商品及びサービスを通じて顧客体験の向上のため、地域での経験を持つ人材で構成される精鋭の専属代理店組織の構築にも注力した。BOCライフは、様々な顧客セグメント及び販売チャネルの特有のニーズに応えるべく、商品及びサービスの提供ラインナップを最適化し、市場競争力を高めた。「グラマラス・グロウ・グローバル終身保険プラン」及び「エリート・ジェネレーション・グローバル終身保険プラン」などの商品は、顧客から好評を博した。BOCHKのデジタル販売チャネルに関しては、BOCライフはシニア顧客層の拡大のために主力商品である「iTarget 3年貯蓄保険プラン」の加入可能年齢上限を引き上げ、新たな保険通貨オプションとして豪ドル（AUD）、英ポンド（GBP）及びカナダドル（CAD）を追加し、全体的な顧客体験の向上を図るため、1契約当たりの保険料上限を引き上げた。BOCライフは、仲介業者チャネル及び当グループのプライベート・バンキング・チャネルを通じて「セージ・ダイヤモンド終身保険プラン」を発売し、富裕層顧客に対し、米ドル建て契約の一括払込オプションを提供した。また、オフライン・チャネル全般で「エリート・ジェネレーション・グローバル終身保険プラン」を導入し、富裕層顧客に対し、多通貨オプション及び「富と繁栄」事前保険指示に基づく12種類の死亡保険金支払オプションを備える保険商品を提供し、様々な顧客セグメントの保障及び資産承継計画のニーズに答えている。さらに、BOCライフの全く新しいモバイル・アプリを導入した。同アプリはBOCHKのモバイル・バンキング・プラットフォームとシームレスに連携し、保険契約に関する即時通知、契約概要の確認、セルフサービスによる契約管理、保険金請求並びにヘルプ及びサポートなどのサービスを提供している。また、同モバイル・アプリはプレミアム・リワードを健康管理と統合し、スマートな保険エコシステムを構築するとともに、安全かつ革新的な保険管理体験を実現している。

年金金融における事業革新を推進し、顧客の多様な退職後のニーズに応える

BOCライフはシルバー経済の発展を積極的に推進し、顧客が退職後も質の高いライフスタイルを享受できるよう支援した。同社は「銀行＋保険」の相乗効果及び「BOCシルバー世代」という年金金融ブランディング戦略の強みを活かし、BOCHKと提携して、「退職を再定義し、人生を充実させる」という統合型退職金融サービス・ソリューションを共同で立ち上げた。「資産、健康及びライフスタイル」という3つの核心的なニーズを中心に据え、このサービス・ソリューションは、ウェルス・マネジメント及び付加価値サービスを網羅した包括的な「ウェルス・プラス（Wealth+）」体験を提供する。年金金融に関する国家政策及び広東-香港-澳門大湾区の統合的発展に沿い、BOCライフは中国本土の高齢者介護サービス・プロバイダーと提携し、「安らかな大湾区、健康的なシニアライフ：没入型ウェルネス体験プログラム」を立ち上げた。

このプログラムでは、顧客とその介護者に無料のウェルネス体験を提供し、中国本土における退職後の生活という新たなトレンドを促進した。

「目的ある事業」の原則を堅持し、持続可能な開発を着実に推進する

BOCライフは、ESG主導の企業文化の醸成及び持続可能な開発の推進に引き続き尽力した。気候変動対策及びグリーン運営を支援するため、初のカーボン監査を完了し、TÜV Rheinlandからエネルギー及び炭素に関する独立した第三者監査認証を取得した。さらに、新たなグリーン・オフィス・イニシアチブを立ち上げ、世界グリーン組織（World Green Organisation）の「グリーン・オフィス認証制度」において、「グリーン・オフィス」及び「エコ・ヘルシー・ワークプレイス」の認証ラベルを4年連続で受賞した。業界における影響力を活かし、BOCライフは「2026年ビルド・フォー・アジア・フォーラム（Build4Asia Forum 2026）」の戦略的パートナーを務め、政府、企業、コミュニティの各セクターのステークホルダーを結集させ、スマートシティ開発を推進した。BOCライフは、多岐にわたる代表的な社会福祉プロジェクトを通じて、香港の若者や恵まれないコミュニティのために長期的な価値を創出し続けた。その一環として、香港大学ビジネス・経済学部と提携し、学業成績が優秀で社会的責任感を持つ若き人材を育成する「フューチャー・リーダー奨学金プログラム」を立ち上げた。スポーツを通じて若者の総合的な成長を促進するため、BOCライフは「BOCライフ香港プレミアリーグ」及び「BOCライフ・ワイルドライフ・イン・ザ・シティ・オリエンテーリングチャレンジ2026」のタイトルスポンサーを務めた。さらに、香港盲導犬協会の初開催となる「リトルQのためのチャリティ・ラン」を支援し、視覚障がい者のニーズに対する認識を高め、社会の包摂を促進した。

東南アジア事業

東南アジア地域における相乗効果を活用し、グローバル化した事業の協調的發展を推進する

当グループは、地域統合的な発展に引き続き注力するとともに、「一支店一方針」戦略を有機的に組み合わせることで、地域の事業体ごとに差別化された経営アプローチを採用し、地域経営モデルの深化及び最適化を図った。地域本部としての主導的役割を強化し、東南アジア各事業体の事業展開を後押しする能力を高めた。当グループは、同地域におけるクロスボーダー取引及びサービス・ネットワークの強化に引き続き注力した。ジャカルタ支店は、インドネシア市場における第一次ディーラーとして、また中国-インドネシア現地通貨取引（LCT）枠組みにおける主要な指定クロス通貨ディーラーとしての役割を果たした。同支店は、インドネシアにおける人民元ビジネスの発展に積極的に参画及び推進し、中国人民銀行（PBOC）からインドネシアにおける人民元決済銀行に指定された。当期中、プノンペン支店は人民元加盟店獲得事業を正式に開始し、香港以外の商業銀行として初めて規制当局の承認を得て、POS端末を通じた人民元加盟店決済サービスを正式に展開した。

当グループは東南アジア地域におけるデジタル人民元の商品革新を積極的に推進し、BOCHKはe-CNY Center International Co., Ltd.が運営するクロスボーダー・デジタル人民元送金サービス（CBETS）プラットフォームに接続した最初の直接参加機関の一つとなった。また、オフショアのデジタル人民元保管銀行として世界で初めて、オフショアの直接参加機関のデジタル人民元決済ウォレット向けに流動性送金サービスを提供するようになり、当期中に最初の検証事例を完了した。さらに、ビエンチャン支店及びBOCタイが直接参加機関として、ジャカルタ支店が間接参加機関としてCBETSプラットフォームに参加するよう支援し、デジタル人民元の国際的な利用をさらに促進した。さらに、当グループは東南アジアにおけるインテリジェントなグローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームの人民元海外送金機能を強化し、同地域で初めてiGTBとCIPS間の直接決済を実現した中国系銀行となり、人民元の国際的

な利用促進において確かな成果を上げた。当グループの地域におけるブランド影響力は引き続き拡大しており、ビエンチャン支店はラオス人民民主共和国銀行より「2024-2025年ラオス外国為替業務特別賞」を、BOCタイは現地有力誌*BUSINESS+*より「人民元外国為替取引における最優秀銀行」を受賞した。

当グループの東南アジア事業⁽¹⁾は堅調な事業成長を記録した。2026年6月末現在の東南アジア事業⁽¹⁾の預金及び貸付金は昨年度末から4.0%及び9.6%それぞれ増加した。2026年上半期の東南アジア事業⁽¹⁾からの収益は、前年同期比1.0%増加した。2026年6月末現在の当グループの東南アジア事業体⁽²⁾の不良債権比率は2.08%であった。

(注)

(1) 当グループの東南アジアにおける関連事業を指す。

(2) BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店、ブルネイ支店及びヤンゴン支店の9つの東南アジア事業体を指す。不良債権比率は、現地の規制要件に基づいて算出されている。

4【重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当グループは、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第4 設備の状況―2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		備 考
	増 減 数（株）	残 高（株）	増 減 額 （香港ドル（円））	残 高 （香港ドル（円））	
2026年1月1日から 2026年6月30日 まで	—	10,572,780,266	—	52,863,901,330 (1,074,723,114,039)	

(4)【大株主の状況】

SF0第336条に基づき当社が保持する登記簿には、2026年6月30日現在、以下の当事者がそれぞれの名称の反対側に記載された当社に対する以下の持分（SF0に定義される）を有していることが記録されている：

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（概数）
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100028 北京市東城区東直門外斜街9号3号楼	6,984,274,213	66.06%
中国銀行	中華人民共和国100818 北京市復興門内大街1号	6,984,274,213	66.06%
BOC香港(グループ)	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53F	6,984,175,056	66.06%

バンク・オブ・チャイナ (BVI)株式会社	英領ヴァージン諸島 VG1110 トルトラ島ロード・タウン、ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービス・センター	6,984,175,056	66.06%
--------------------------	--	---------------	--------

注記：

- 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を所有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- 中国銀行は、BOC香港(グループ)の発行済株式の全てを所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の発行済株式の全てを所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は実質的に当社の式6,984,175,056株を所有している。
- 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの発行済株式の全てを所有しており、すなわちBOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドの発行済株式の全てを所有している。したがって中国銀行は、当社に対して、証券先物条例の目的上、BOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCIアジア・リミテッドは当社の24,479株の持分を所有し、72,000株は現物決済済みの株式派生商品により持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは当社の株式2,678株の持分を所有していた。

上記の持分は全てロング・ポジションを表している。上記開示内容とは別に、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有していると見なされる。2026年6月30日現在、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

2【役員の状況】

退任取締役及び退任役員

氏名	役職名	退任日
CHENG Eva氏	独立非執行取締役	2026年6月25日

取締役及び役員

男性：13名 女性：4名 （女性比率：24%）
(提出日現在)

第6【経理の状況】

1. 本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）の日本語の中間財務書類は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成された英語の中間財務書類を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。
2. 原文（英文）の要約連結中間財務書類は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝20.33円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該日本円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで日本円に換算されることを意味するものではない。
3. 当社の採用した会計基準、会計処理の原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計処理の原則及び表示方法との間の主な相違点に関しては、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定に準拠して、「第6－3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. なお、本書記載の当社の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	注記	(未監査) 2026年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示) (未監査) 2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息		58,144	1,182,068	62,179	1,264,099
実効金利法で算出した受取利息		54,516	1,108,310	59,140	1,202,316
その他		3,628	73,757	3,039	61,783
支払利息		(29,962)	(609,127)	(37,060)	(753,430)
正味受取利息	5	28,182	572,940	25,119	510,669
受取手数料		8,002	162,681	8,143	165,547
支払手数料		(2,023)	(41,128)	(1,798)	(36,553)
正味受取手数料	6	5,979	121,553	6,345	128,994
保険収益		2,159	43,892	1,548	31,471
保険サービス費用		(719)	(14,617)	(564)	(11,466)
保有再保険契約からの純収益		193	3,924	119	2,419
保険事業に係る損益		1,633	33,199	1,103	22,424
正味トレーディング収益	7	6,825	138,752	12,237	248,778
純損益を通じて公正価値で測定するその 他の金融商品に係る純利得	8	2,404	48,873	3,527	71,704
その他の金融商品に係る純利得/(損失)	9	631	12,828	(1,116)	(22,688)
保険金融費用		(6,083)	(123,667)	(7,375)	(149,934)
その他営業収益	10	332	6,750	297	6,038
減損引当金繰入前正味営業収益		39,903	811,228	40,137	815,985
正味減損引当金繰入額	11	(2,472)	(50,256)	(3,318)	(67,455)
正味営業収益		37,431	760,972	36,819	748,530
営業費用	12	(8,980)	(182,563)	(8,416)	(171,097)
営業利益		28,451	578,409	28,403	577,433
投資不動産処分/公正価値調整純利得/ (損失)	13	52	1,057	(991)	(20,147)
有形固定資産及びその他の資産に係る純 利得/(損失)	14	253	5,143	(126)	(2,562)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持 分損益(税引後)		16	325	(2)	(41)
税引前利益		28,772	584,935	27,284	554,684
税金	15	(4,416)	(89,777)	(4,480)	(91,078)
当期純利益		24,356	495,157	22,804	463,605
純利益の内訳：					
当社株主		23,739	482,614	22,160	450,513
非支配持分帰属利益		617	12,544	644	13,093
		24,356	495,157	22,804	463,605
		香港ドル	円	香港ドル	円
1株当たり利益					
基本的及び希薄化後	17	2.2453	45.6469	2.0959	42.6096

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

	注記	(未監査) 2026年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示) (未監査) 2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		24,356	495,157	22,804	463,605
損益計算書にその後振り替えられることのない項目：					
不動産：					
不動産再評価		(83)	(1,687)	(2,204)	(44,807)
関連税務上の影響		19	386	431	8,762
		(64)	(1,301)	(1,773)	(36,045)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
公正価値の変動		(822)	(16,711)	186	3,781
関連税務上の影響		(3)	(61)	(15)	(305)
		(825)	(16,772)	171	3,476
退職給付制度に係る数理計算上の(損失)/利得		(2)	(41)	1	20
		(891)	(18,114)	(1,601)	(32,548)
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他：					
損益計算書に貸方計上された減損引当金の変動	11	(2)	(41)	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
公正価値の変動		(4,365)	(88,740)	5,345	108,664
損益計算書に借方計上された減損引当金の変動	11	31	630	38	773
損益計算書に振り替えられた処分/償還に係る取崩し	9	(643)	(13,072)	1,104	22,444
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費		(14)	(285)	(66)	(1,342)
関連税務上の影響		704	14,312	(759)	(15,430)
		(4,287)	(87,155)	5,662	115,108
キャッシュフローのヘッジ会計		(77)	(1,565)	135	2,745
保険契約：					
発行済保険契約からの金融収益/(費用)		549	11,161	(959)	(19,496)
保有再保険契約からの金融(費用)/収益		(135)	(2,745)	37	752
関連税務上の影響		(68)	(1,382)	153	3,110
		346	7,034	(769)	(15,634)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分		(3)	(61)	6	122
外貨換算差額		(344)	(6,994)	834	16,955
		(4,367)	(88,781)	5,868	119,296
当期のその他の包括利益(税引後)		(5,258)	(106,895)	4,267	86,748
当期の包括利益合計		19,098	388,262	27,071	550,353
包括利益合計の内訳：					
当社株主		18,464	375,373	26,430	537,322
非支配持分		634	12,889	641	13,032
		19,098	388,262	27,071	550,353

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

	注記	(未監査)		(修正再表示) (監査済)	
		2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	18	570,298	11,594,158	567,599	11,539,288
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	324,744	6,602,046	306,069	6,222,383
デリバティブ	20	73,620	1,496,695	65,255	1,326,634
香港特別行政区政府債務証券		252,790	5,139,221	243,190	4,944,053
貸付金その他	21	1,808,518	36,767,171	1,706,477	34,692,677
投資有価証券	22	1,486,007	30,210,522	1,429,836	29,068,566
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		857	17,423	844	17,159
投資不動産	23	12,585	255,853	12,599	256,138
有形固定資産	24	33,759	686,320	33,770	686,544
当期税金資産		2	41	16	325
繰延税金資産	30	3,727	75,770	3,136	63,755
その他の資産	25	206,464	4,197,413	126,447	2,570,668
資産合計		4,773,371	97,042,632	4,495,238	91,388,189
負債					
香港特別行政区流通通貨		252,790	5,139,221	243,190	4,944,053
銀行及びその他金融機関からの預り金		427,622	8,693,555	349,305	7,101,371
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	68,839	1,399,497	99,584	2,024,543
デリバティブ	20	59,886	1,217,482	57,528	1,169,544
顧客預金	27	3,035,682	61,715,415	2,937,227	59,713,825
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	28	17,389	353,518	11,251	228,733
その他の負債及び引当金	29	181,336	3,686,561	113,081	2,298,937
当期税金負債		10,365	210,720	7,419	150,828
繰延税金負債	30	2,537	51,577	3,266	66,398
保険契約負債	31	271,736	5,524,393	232,347	4,723,615
劣後負債	32	79,372	1,613,633	75,757	1,540,140
負債合計		4,407,554	89,605,573	4,129,955	83,961,985
資本					
株主資本	33	52,864	1,074,725	52,864	1,074,725
準備金		307,502	6,251,516	307,472	6,250,906
当社株主に帰属する資本及び準備金		360,366	7,326,241	360,336	7,325,631
非支配持分		5,451	110,819	4,947	100,573
資本合計		365,817	7,437,060	365,283	7,426,203
負債及び資本合計		4,773,371	97,042,632	4,495,238	91,388,189

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	(未監査)											
	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日現在（従来報告額）	52,864	34,853	(5,105)	6,028	(2,199)	—	1,132	—	251,143	338,716	3,514	342,230
共通支配下の企業結合による影響	—	—	(5)	18	—	—	—	1,009	751	1,773	—	1,773
2025年1月1日現在（修正再表示後）	52,864	34,853	(5,110)	6,046	(2,199)	—	1,132	1,009	251,894	340,489	3,514	344,003
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,160	22,160	644	22,804
その他の包括利益：												
不動産	—	(1,773)	—	—	—	—	—	—	—	(1,773)	—	(1,773)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	170	—	—	—	—	—	—	170	1	171
退職給付制度における数理計算上の利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	5,289	—	—	—	—	—	—	5,289	373	5,662
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	135	—	—	—	135	—	135
保険契約	—	—	—	—	—	—	(392)	—	—	(392)	(377)	(769)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	6	—	—	—	—	—	—	6	—	6
外貨換算差額	—	—	71	—	763	—	—	—	—	834	—	834
包括利益合計	—	(1,773)	5,536	—	763	135	(392)	—	22,161	26,430	641	27,071
利益剰余金への振替	—	—	—	(1,026)	—	—	—	—	1,026	—	—	—

配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(18,069)	(18,069)	(160)	(18,229)
2025年 6 月30日現在	52,864	33,080	426	5,020	(1,436)	135	740	1,009	257,012	348,850	3,995	352,845

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

	(未監査)											
	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年6月30日現在	52,864	33,080	426	5,020	(1,436)	135	740	1,009	257,012	348,850	3,995	352,845
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	17,988	17,988	424	18,412
その他の包括利益：												
不動産	—	(1,096)	—	—	—	—	—	—	—	(1,096)	—	(1,096)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	213	—	—	—	—	—	—	213	1	214
退職給付制度における数理計算上の損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	6	—	—	—	—	—	—	6	—	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	433	—	—	—	—	—	—	433	346	779
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	(64)	—	—	—	(64)	—	(64)
保険契約	—	—	—	—	—	—	268	—	—	268	258	526
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	(4)	—	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)
外貨換算差額	—	—	83	—	(208)	—	—	—	—	(125)	—	(125)
包括利益合計	—	(1,096)	731	—	(208)	(64)	268	—	17,987	17,618	1,029	18,647
利益剰余金への振替	—	—	—	(2,784)	—	—	—	—	2,784	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,132)	(6,132)	(77)	(6,209)
2025年12月31日現在	52,864	31,984	1,157	2,236	(1,644)	71	1,008	1,009	271,651	360,336	4,947	365,283

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

	(未監査)											
	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日現在（従来報告額）	52,864	31,984	1,154	2,223	(1,644)	71	1,008	—	270,868	358,528	4,947	363,475
共通支配下の企業結合による影響	—	—	3	13	—	—	—	1,009	783	1,808	—	1,808
2026年1月1日現在（修正再表示後）	52,864	31,984	1,157	2,236	(1,644)	71	1,008	1,009	271,651	360,336	4,947	365,283
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,739	23,739	617	24,356
その他の包括利益：												
不動産	—	(64)	—	—	—	—	—	—	—	(64)	—	(64)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	(825)	—	—	—	—	—	—	(825)	—	(825)
退職給付制度における数理計算上の損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)	—	(2)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	(2)	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	(4,134)	—	—	—	—	—	—	(4,134)	(153)	(4,287)
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	(77)	—	—	—	(77)	—	(77)
保険契約	—	—	—	—	—	—	176	—	—	176	170	346
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	(3)	—	—	—	—	—	—	(3)	—	(3)
外貨換算差額	—	—	116	—	(460)	—	—	—	—	(344)	—	(344)
包括利益合計	—	(64)	(4,848)	—	(460)	(77)	176	—	23,737	18,464	634	19,098
共通支配下の企業の取得	—	—	—	—	—	—	—	(2,099)	—	(2,099)	—	(2,099)

利益剰余金からの振替	—	—	—	36	—	—	—	1,090	(1,126)	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(16,335)	(16,335)	(130)	(16,465)
2026年6月30日現在	52,864	31,920	(3,691)	2,272	(2,104)	(6)	1,184	—	277,927	360,366	5,451	365,817

- * HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。
- ** 合併準備金は、共通支配下の企業との結合に関して合併会計処理を適用したことにより生じたものである。

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日現在（従来報告額）	1,074,725	708,561	(103,785)	122,549	(44,706)	—	23,014	—	5,105,737	6,886,096	71,440	6,957,536
共通支配下の企業結合による影響	—	—	(102)	366	—	—	—	20,513	15,268	36,045	—	36,045
2025年1月1日現在（修正再表示後）	1,074,725	708,561	(103,886)	122,915	(44,706)	—	23,014	20,513	5,121,005	6,922,141	71,440	6,993,581
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	450,513	450,513	13,093	463,605
その他の包括利益：												
不動産	—	(36,045)	—	—	—	—	—	—	—	(36,045)	—	(36,045)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	3,456	—	—	—	—	—	—	3,456	20	3,476
退職給付制度における数理計算上の利益	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20	—	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	107,525	—	—	—	—	—	—	107,525	7,583	115,108
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	2,745	—	—	—	2,745	—	2,745
保険契約	—	—	—	—	—	—	(7,969)	—	—	(7,969)	(7,664)	(15,634)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	122	—	—	—	—	—	—	122	—	122
外貨換算差額	—	—	1,443	—	15,512	—	—	—	—	16,955	—	16,955
包括利益合計	—	(36,045)	112,547	—	15,512	2,745	(7,969)	—	450,533	537,322	13,032	550,353

利益剰余金への振替	—	—	—	(20,859)	—	—	—	—	20,859	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(367,343)	(367,343)	(3,253)	(370,596)
2025年 6 月30日現在	1,074,725	672,516	8,661	102,057	(29,194)	2,745	15,044	20,513	5,225,054	7,092,121	81,218	7,173,339

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年6月30日現在	1,074,725	672,516	8,661	102,057	(29,194)	2,745	15,044	20,513	5,225,054	7,092,121	81,218	7,173,339
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	365,696	365,696	8,620	374,316
その他の包括利益：												
不動産	—	(22,282)	—	—	—	—	—	—	—	(22,282)	—	(22,282)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	4,330	—	—	—	—	—	—	4,330	20	4,351
退職給付制度における数理計算上の損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(20)	(20)	—	(20)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	122	—	—	—	—	—	—	122	—	122
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	8,803	—	—	—	—	—	—	8,803	7,034	15,837
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	(1,301)	—	—	—	(1,301)	—	(1,301)
保険契約	—	—	—	—	—	—	5,448	—	—	5,448	5,245	10,694
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	(81)	—	—	—	—	—	—	(81)	—	(81)
外貨換算差額	—	—	1,687	—	(4,229)	—	—	—	—	(2,541)	—	(2,541)
包括利益合計	—	(22,282)	14,861	—	(4,229)	(1,301)	5,448	—	365,676	358,174	20,920	379,094
利益剰余金への振替	—	—	—	(56,599)	—	—	—	—	56,599	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(124,664)	(124,664)	(1,565)	(126,229)
2025年12月31日現在	1,074,725	650,235	23,522	45,458	(33,423)	1,443	20,493	20,513	5,522,665	7,325,631	100,573	7,426,203

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属											
	準備金											
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日現在（従来報告額）	1,074,725	650,235	23,461	45,194	(33,423)	1,443	20,493	—	5,506,746	7,288,874	100,573	7,389,447
共通支配下の企業結合による影響	—	—	61	264	—	—	—	20,513	15,918	36,757	—	36,757
2026年1月1日現在（修正再表示後）	1,074,725	650,235	23,522	45,458	(33,423)	1,443	20,493	20,513	5,522,665	7,325,631	100,573	7,426,203
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	482,614	482,614	12,544	495,157
その他の包括利益：												
不動産	—	(1,301)	—	—	—	—	—	—	—	(1,301)	—	(1,301)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	(16,772)	—	—	—	—	—	—	(16,772)	—	(16,772)
退職給付制度における数理計算上の損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(41)	(41)	—	(41)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	—	—	(41)	—	—	—	—	—	—	(41)	—	(41)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	—	—	(84,044)	—	—	—	—	—	—	(84,044)	(3,110)	(87,155)
キャッシュフローのヘッジ会計	—	—	—	—	—	(1,565)	—	—	—	(1,565)	—	(1,565)
保険契約	—	—	—	—	—	—	3,578	—	—	3,578	3,456	7,034
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	—	—	(61)	—	—	—	—	—	—	(61)	—	(61)
外貨換算差額	—	—	2,358	—	(9,352)	—	—	—	—	(6,994)	—	(6,994)
包括利益合計	—	(1,301)	(98,560)	—	(9,352)	(1,565)	3,578	—	482,573	375,373	12,889	388,262

共通支配下の企業の取得	—	—	—	—	—	—	—	(42,673)	—	(42,673)	—	(42,673)
利益剰余金からの振替	—	—	—	732	—	—	—	22,160	(22,892)	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(332,091)	(332,091)	(2,643)	(334,733)
2026年6月30日現在	1,074,725	648,934	(75,038)	46,190	(42,774)	(122)	24,071	—	5,650,256	7,326,241	110,819	7,437,060

- * HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。
- ** 合併準備金は、共通支配下の企業との結合に関して合併会計処理を適用したことにより生じたものである。

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	(未監査) 2026年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示後) (未監査) 2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウト フロー)	34(a)	118,927	2,417,786	(54,771)	(1,113,494)
香港所得税支払額		(1,687)	(34,297)	(1,317)	(26,775)
香港以外の所得税支払額		(426)	(8,661)	(433)	(8,803)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)					
		116,814	2,374,829	(56,521)	(1,149,072)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		(476)	(9,677)	(184)	(3,741)
有形固定資産の処分による収入		1	20	—	—
投資不動産の取得		(5)	(102)	(57)	(1,159)
無形資産の取得		(821)	(16,691)	(454)	(9,230)
共通支配下の企業の取得		(2,099)	(42,673)	—	—
子会社の処分による収入		448	9,108	—	—
関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得		—	—	(15)	(305)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(2,952)	(60,014)	(710)	(14,434)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
当社株主への配当金支払額		(3,066)	(62,332)	(3,066)	(62,332)
非支配持分への配当金支払額		(130)	(2,643)	(160)	(3,253)
リース負債の支払		(288)	(5,855)	(271)	(5,509)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(3,484)	(70,830)	(3,497)	(71,094)
現金及び現金同等物の増加/(減少)		110,378	2,243,985	(60,728)	(1,234,600)
1月1日現在、現金及び現金同等物残高		550,142	11,184,387	650,449	13,223,628
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響 額		8,057	163,799	13,791	280,371
6月30日現在の現金及び現金同等物残高	34(b)	668,577	13,592,170	603,512	12,269,399
営業活動によるキャッシュ・フローには下記が 含まれている。					
- 受取利息		56,550	1,149,662	60,962	1,239,357
- 支払利息		30,052	610,957	39,222	797,383
- 配当金受取額		44	895	57	1,159

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要性がある会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下、HKASという。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要性がある会計方針

後述の基準及び基準の改訂の初度適用を除き、本未監査中間財務情報の作成に適用された重要性がある会計方針及び使用された計算方法は、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務諸表に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2025年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

当グループに関連し、2026年1月1日に開始する事業年度から初度適用される改訂

当グループは、2026年1月1日に開始する事業年度から、以下の改訂を初度適用している。

- ・ HKFRS第9号及びHKFRS第7号（改訂）「金融商品の分類及び測定に関する改訂」。HKFRS第9号の改訂には以下が含まれる。
 - － 金融資産及び金融負債の認識及び認識中止の時期に関する要求事項の明確化、並びに特定の条件を満たす場合に、電子決済システムを通じて決済される金融負債について、決済日前に認識を中止することを認める会計方針の選択肢の導入。
 - － 環境、社会及び企業統治目標の達成に連動する条件付要素又はその他の類似する条件付要素を有する金融資産について、契約上のキャッシュ・フローをどのように評価すべきかに関する追加的な指針。
 - － ノンリコース要素及び契約上連動する金融商品の特性を構成するものの明確化。

HKFRS第7号の改訂は、条件付要素を有する金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に関する追加開示を企業に要求している。

これらの改訂の適用は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

- ・ 「HKFRS会計基準の改善」は、HKICPAが緊急性はないものの必要と判断したHKFRS会計基準の複数の改訂を含む。これには、表示、認識又は測定の目的で会計処理の変更をもたらす改訂のほか、様々な個別のHKFRS会計基準に関連する用語又は編集上の改訂が含まれる。これらの改善は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2026年度に当グループに早期適用されていない公表済の改訂

改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
HKFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
HKAS第28号（2011年）及び HKFRS第10号（改訂）	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拋出」	未定

上記の基準及び基準の改訂の概略については、当グループの2025年度年次報告書の財務諸表に対する注記2.1(b)を参照のこと。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間における当グループの見積り及び判断の性質と仮定は、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表で用いられたものと一致している。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク（通貨リスク及び銀行勘定の金利リスクを含む）及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

これらのリスク管理に係る当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法については、2025年度の当グループの財務諸表の注記4に記載されている。

3.1 信用リスク

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える1つ以上の事象が発生している場合に、金融商品は債務不履行であるとみなされる。

信用減損した金融商品はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。金融商品が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- － 借手に生じた著しい財政困難
- － 債務不履行又は元本若しくは利息の支払遅延等の契約違反
- － 借手の財政困難に関連する経済的又は契約上の理由により、当グループが、通常は考慮しない譲歩を借手に与えた場合
- － 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い場合
- － 信用損失の発生を反映した、ディープディスカウントでの金融資産の購入若しくは組成、又は
- － 他の観察可能なデータが、当該金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに無視できない減少があることを示唆している場合。

(A) 貸付金その他

特定の返済期日が定められている貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が借手に伝えられている承認限度額を継続的に超える状態が続いている場合に延滞貸付金として分類される。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金その他の総額（減損引当金控除前）は、行内信用格付及びステージ区分別に以下のよう
 に分析される。

（単位：百万香港ドル）

2026年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,736,387	27,166	—	1,763,553
要注意	1,949	36,748	—	38,697
要管理先以下の区分	—	—	16,254	16,254
	1,738,336	63,914	16,254	1,818,504
商業手形				
正常	2,284	—	—	2,284
要注意	—	—	—	—
要管理先以下の区分	—	—	—	—
	2,284	—	—	2,284
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	7,912	—	—	7,912
要注意	—	—	—	—
要管理先以下の区分	—	—	—	—
	7,912	—	—	7,912
	1,748,532	63,914	16,254	1,828,700

（単位：百万香港ドル）

2026年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(4,164)	(7,509)	(8,623)	(20,296)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(10)	—	—	(10)

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,632,013	27,817	—	1,659,830
要注意	1,870	35,811	—	37,681
要管理先以下の区分	—	—	19,558	19,558
	1,633,883	63,628	19,558	1,717,069
商業手形				
正常	3,157	—	—	3,157
要注意	—	—	—	—
要管理先以下の区分	—	—	—	—
	3,157	—	—	3,157
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	4,985	—	—	4,985
要注意	—	—	—	—
要管理先以下の区分	—	—	—	—
	4,985	—	—	4,985
	1,642,025	63,628	19,558	1,725,211

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(4,023)	(7,081)	(7,653)	(18,757)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(11)	—	(1)	(12)

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、行内信用格付及びステージ区分別の貸付金その他には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は含まれていなかった。

2026年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するステージ3の貸付金その他には、購入又は組成した信用減損金融資産（以下、「POCI」という。）170百万香港ドル（2025年12月31日現在：169百万香港ドル）が含まれており、当該貸付金について減損引当金は計上されていない（2025年12月31日現在：1百万香港ドル）。

以下は、貸付金その他の減損引当金の調整表である。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2026年1月1日現在	4,023	7,081	7,653	18,757
ステージ1へ移動	38	(36)	(2)	—
ステージ2へ移動	(42)	46	(4)	—
ステージ3へ移動	(3)	(82)	85	—
ステージ間移動による変動	(27)	48	438	459
当期繰入額 ⁽ⁱ⁾	1,531	2,238	2,080	5,849
当期戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(1,399)	(1,762)	(760)	(3,921)
償却額	—	—	(899)	(899)
回収額	—	—	48	48
換算差額等	43	(24)	(16)	3
2026年6月30日現在	4,164	7,509	8,623	20,296
損益計算書への借方計上（注記11）				2,387

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日に終了した事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2025年1月1日現在	5,459	1,551	7,950	14,960
ステージ1へ移動	52	(49)	(3)	—
ステージ2へ移動	(2,444)	2,448	(4)	—
ステージ3へ移動	(7)	(384)	391	—
ステージ間移動による変動	(31)	3,018	1,364	4,351
当年度の繰入額 ⁽ⁱ⁾	3,263	898	3,032	7,193
当年度の戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(2,344)	(399)	(559)	(3,302)
償却額	—	—	(4,798)	(4,798)
回収額	—	—	151	151
換算差額等	75	(2)	129	202
2025年12月31日現在	4,023	7,081	7,653	18,757

- (i) 当期/当該事業年度の繰入額は、新規ローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等起因する減損損失の繰入からなる。
- (ii) 当期/当該事業年度の戻入額は、返済済みのローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等起因する減損損失の戻入からなる。

(a) 減損した貸付金

減損した顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
減損した顧客への貸付金総額	16,254	19,558
顧客への貸付金総額に対する割合	0.89%	1.14%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	8,623	7,653

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
かかる顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	11,721	24,008
かかる顧客への貸付金の保全部分	6,386	11,103
かかる顧客への貸付金の非保全部分	9,868	8,455

2026年6月30日現在、減損した商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金総額に 対する割合 (%)	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金総額に 対する割合 (%)
延滞期間別の顧客への貸付金 総額				
－ 3ヶ月超6ヶ月以下	368	0.02%	4,213	0.24%
－ 6ヶ月超1年以下	3,519	0.19%	2,711	0.16%
－ 1年超	7,606	0.42%	8,404	0.49%
3ヶ月超延滞の貸付金	11,493	0.63%	15,328	0.89%
延滞貸付金－ステージ3に対す る減損引当金	7,148		6,693	

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場 価値	5,797	13,705
当該顧客への貸付金の保全部分	4,771	9,462
当該顧客への貸付金の非保全部分	6,722	5,866

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用・住宅用不動産といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2026年6月30日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金総額に 対する割合 (%)	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金総額に 対する割合 (%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含 まれるもの以外の、リスケ ジュールされた顧客への 貸付金	243	0.01%	328	0.02%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間のいずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別分析は、ローン及び貸付金に関する香港金融管理局（以下、「HKMA」という。）への報告書の作成要領を参照した区分に基づいている。

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付 金の割合 (%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 －ステージ 3	減損引当金 －ステージ 1及び2
香港で使用される ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
－不動産開発	156,874	23.04%	3,566	1,171	1,313	2,269
－不動産投資	94,765	54.12%	4,254	3,983	1,925	1,355
－金融関連	33,667	0.86%	—	—	—	63
－株式ブローカー	4,283	68.72%	—	—	—	2
－卸売及び小売業	36,870	28.50%	413	386	121	124
－製造業	70,005	4.72%	347	91	172	203
－輸送及び輸送設 備	76,257	9.99%	13	16	13	147
－レクリエーショ ン	18	97.05%	—	—	—	—
－情報技術	41,228	0.46%	4	5	1	66
－その他	218,825	28.10%	3,252	3,869	2,834	704
個人						
－宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	73,060	99.89%	163	778	2	108
－その他の居住用 不動産購入ロー ン	414,227	99.81%	422	2,281	32	354
－クレジット・ カードによる貸 付金	11,495	—	111	371	70	218
－その他	135,933	96.06%	243	1,149	70	128
香港で使用される ローン合計	1,367,507	57.83%	12,788	14,100	6,553	5,741
貿易金融	49,755	16.00%	638	624	489	63
香港外で使用される ローン	401,356	4.50%	2,828	2,141	1,581	5,851
顧客への貸付金総額	1,818,618	44.91%	16,254	16,865	8,623	11,655

(単位：百万香港ドル)

2025年12月31日現在						
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保 証付貸付金 の割合 (%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 －ステージ 3	減損引当金 －ステージ 1 及び 2
香港で使用される ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
－不動産開発	156,785	23.33%	4,321	2,092	798	2,297
－不動産投資	95,904	59.17%	5,025	5,025	1,110	804
－金融関連	25,227	1.23%	50	—	16	45
－株式ブローカー	4,362	81.74%	—	—	—	2
－卸売及び小売業	41,831	26.37%	414	352	92	123
－製造業	59,046	5.28%	369	105	156	182
－輸送及び輸送設 備	66,265	11.62%	16	28	11	124
－レクリエーショ ン	17	96.96%	—	—	—	—
－情報技術	32,339	0.63%	3	6	1	57
－その他	207,592	29.11%	4,166	4,629	2,869	598
個人						
－宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	63,926	99.85%	166	665	2	105
－その他の居住用 不動産購入ロー ン	407,914	99.20%	454	2,366	58	377
－クレジット・ カードによる貸 付金	13,035	—	100	437	61	236
－その他	126,565	95.67%	178	1,056	62	138
香港で使用される ローン合計	1,300,808	59.14%	15,262	16,761	5,236	5,088
貿易金融	41,202	18.13%	460	451	244	58
香港外で使用される ローン	375,082	5.25%	3,836	3,125	2,173	5,948
顧客への貸付金総額	1,717,092	46.38%	19,558	20,337	7,653	11,094

(ii) 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいている。顧客と所在地が異なる当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
香港、中国	1,534,437	1,452,078
中国本土	100,802	90,606
その他	183,379	174,408
	1,818,618	1,717,092
顧客への貸付金総額－ステージ1及び2に対する減損引当金		
香港、中国	8,752	8,240
中国本土	1,414	1,370
その他	1,489	1,484
	11,655	11,094

延滞貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
香港、中国	14,558	17,865
中国本土	629	463
その他	1,678	2,009
	16,865	20,337
延滞貸付金－ステージ3に対する減損引当金		
香港、中国	6,268	5,486
中国本土	269	202
その他	963	1,063
	7,500	6,751

減損した貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
香港、中国	13,245	17,020
中国本土	1,051	380
その他	1,958	2,158
	16,254	19,558
減損した貸付金—ステージ3に対する減損引当金		
香港、中国	6,954	6,057
中国本土	461	280
その他	1,208	1,316
	8,623	7,653

(B) 抵当権実行資産

2026年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は404百万香港ドル（2025年12月31日現在：320百万香港ドル）であった。抵当権実行資産には、主に当グループが（例えば、裁判又は所有者の任意処分により）入手権又は管理権を取得した有価証券及び不動産が含まれている。抵当権の実行に伴い、かかる貸付金の帳簿価額は減額される。

(C) 銀行及びその他の金融機関への預け金

2026年6月30日現在、銀行及びその他の金融機関への預け金のうち、延滞又は減損した総額は30百万香港ドル(2025年12月31日現在:30百万香港ドル)であった。上記の預け金は、2026年6月30日及び2025年12月31日現在、1年超延滞している。

(D) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別及びステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
－ステージ1		
Aaa	179,296	143,645
Aa 1 からAa 3	582,993	612,251
A 1 からA 3	508,554	473,056
A 3 未満	33,817	27,233
格付なし	4,374	4,422
	1,309,034	1,260,607
－ステージ2	—	—
－ステージ3	—	—
	1,309,034	1,260,607
うち、減損引当金	(304)	(270)
償却原価で測定する投資有価証券		
－ステージ1		
Aaa	78,932	78,074
Aa 1 からAa 3	48,600	43,827
A 1 からA 3	25,023	24,741
A 3 未満	19,619	8,422
格付なし	325	9,049
	172,499	164,113
－ステージ2	—	—
－ステージ3	—	—
	172,499	164,113
減損引当金	(92)	(55)
	172,407	164,058
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
Aaa	3,490	3,327
Aa 1 からAa 3	119,304	105,888
A 1 からA 3	92,048	109,960
A 3 未満	12,530	11,066
格付なし	7,239	2,377
	234,611	232,618

2026年6月30日現在、債務証券及び譲渡性預金証書で、延滞又は減損したものはなかった
(2025年12月31日現在：なし)。

[次へ](#)

3.2 市場リスク

(A) VaR（バリュー・アット・リスク）

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RC（リスク委員会）と上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	年度	6月30日 現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2026年	138.7	107.7	164.4	130.9
	2025年	120.4	93.9	151.5	118.0
外国為替リスクのVaR	2026年	48.3	19.8	67.4	44.3
	2025年	35.2	31.2	52.9	41.4
トレーディング勘定における 金利リスクのVaR	2026年	115.6	87.4	146.1	107.5
	2025年	121.7	99.6	134.3	113.4
トレーディング勘定における 株式リスクのVaR	2026年	2.3	2.3	18.4	10.3
	2025年	7.2	4.8	10.4	8.2
コモディティ・リスクのVaR	2026年	89.1	50.3	99.4	71.8
	2025年	39.9	0.0	39.9	12.1

注記：

¹ 為替のストラクチャル・ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない可能性がある場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの限界を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、並びに1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度（ポジション及びVaR限度など）が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約（通貨スワップなど）は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び為替のストラクチャル・ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプション・ポジションの純額は、全ての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

（百万香港ドル相当額）

2026年6月30日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	合計
現物資産	1,461,939	35,187	174,276	85,554	753,566	36,293	150,483	2,697,298
現物負債	(1,451,593)	(28,886)	(25,267)	(46,357)	(667,643)	(59,854)	(93,038)	(2,372,638)
先渡買い	2,420,017	32,657	171,862	114,597	1,237,255	119,829	147,772	4,243,989
先渡売り	(2,396,012)	(38,785)	(314,715)	(152,906)	(1,321,244)	(96,078)	(204,413)	(4,524,153)
オプション・ポジション、純額	2,185	(237)	(502)	(652)	196	(32)	(880)	78
ロング/（ショート）・ポジション、純額	36,536	(64)	5,654	236	2,130	158	(76)	44,574

（百万香港ドル相当額）

2025年12月31日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	合計
現物資産	1,344,473	32,036	186,568	84,101	742,143	38,934	122,151	2,550,406
現物負債	(1,378,868)	(28,700)	(27,487)	(42,946)	(593,604)	(34,371)	(84,919)	(2,190,895)
先渡買い	2,471,267	46,505	123,629	103,620	1,432,113	45,735	92,187	4,315,056
先渡売り	(2,409,504)	(49,776)	(278,462)	(144,399)	(1,578,794)	(50,475)	(129,671)	(4,641,081)
オプション・ポジション、純額	(3,584)	(137)	956	(40)	(512)	68	482	(2,767)
ロング/（ショート）・ポジション、純額	23,784	(72)	5,204	336	1,346	(109)	230	30,719

(百万香港ドル相当額)

	2026年 6 月30日現在						
	米ドル	バーツ	マレーシ ア・リン ギット	フィリピ ン・ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
ネット・ストラ クチャル・ ポジション	9,474	3,792	5,007	2,225	4,869	2,357	27,724

(百万香港ドル相当額)

ネット・ストラ クチャル・ ポジション	2025年12月31日現在						
	米ドル	バーツ	マレーシ ア・リン ギット	フィリピ ン・ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
	9,149	3,732	4,769	2,234	4,765	2,293	26,942

(C) 銀行勘定の金利リスク

銀行勘定の金利リスク（以下、「IRRBB」という。）とは、銀行勘定の資産及び負債ポジションに係る金利及び期間構造の変動から生じる、銀行の収益及び経済価値に対する損失リスクをいう。当グループのIRRBBエクスポージャーは、主にストラクチャル・ポジションから生じている。

当グループの銀行勘定の金利リスクを管理するための方針及びプロセス、並びにその測定に用いる手法の概要は、当グループの2025年度年次報告書の財務諸表に対する注記4.2(C)に記載されている。

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2026年	2025年
流動性カバレッジ比率の平均値		
―第1四半期	180.46%	231.50%
―第2四半期	168.42%	185.34%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算される。

	2026年	2025年
四半期末の安定調達比率		
―第1四半期	143.35%	140.67%
―第2四半期	143.89%	139.34%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業（流動性）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

(B) 満期分析

以下は、貸借対照表日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機 関への預け金	325,100	60,885	90,933	90,761	2,619	—	—	570,298
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融資産	—	19,781	53,203	36,676	41,059	104,168	69,857	324,744
デリバティブ	15,315	9,211	13,593	13,417	17,102	4,982	—	73,620
香港特別行政区政 府債務証券	252,790	—	—	—	—	—	—	252,790
貸付金その他	455,977	69,988	63,745	233,212	515,463	461,849	8,284	1,808,518
投資有価証券								
—FVOCIで測定	—	130,860	348,889	290,468	346,551	192,266	4,566	1,313,600
—償却原価で測 定	—	7,272	6,041	28,958	98,008	32,128	—	172,407
関連会社及びジョ イント・ベン チャーに対する 持分	—	—	—	—	—	—	857	857
投資不動産	—	—	—	—	—	—	12,585	12,585
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	33,759	33,759
その他の資産（当 期税金及び繰延 税金資産を含 む）	104,228	62,333	1,675	9,203	18,931	10,858	2,965	210,193
資産合計	1,153,410	360,330	578,079	702,695	1,039,733	806,251	132,873	4,773,371
負債								
香港特別行政区流 通通貨	252,790	—	—	—	—	—	—	252,790
銀行及びその他金 融機関からの預 り金	269,902	138,771	10,956	7,993	—	—	—	427,622
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融負債	—	38,721	12,837	12,485	433	4,363	—	68,839
デリバティブ	12,256	7,326	7,098	11,843	16,663	4,700	—	59,886
顧客預金	1,634,629	682,985	497,755	214,468	5,845	—	—	3,035,682
発行済債務証券及 び譲渡性預金証 書	—	—	—	5,852	11,537	—	—	17,389
その他の負債及び 引当金（当期税 金及び繰延税金 負債を含む）	89,080	88,760	290	11,469	4,399	240	—	194,238
保険契約負債	—	1,221	3,647	7,989	37,463	194,350	—	244,670
劣後負債	—	—	—	1,088	45,377	32,907	—	79,372
負債合計	2,258,657	957,784	532,583	273,187	121,717	236,560	—	4,380,488
正味流動性ギャッ プ	(1,105,247)	(597,454)	45,496	429,508	918,016	569,691	132,873	392,883

(単位：百万香港ドル)

2025年12月31日現在							
要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	合計
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関 への預け金	321,249	66,907	40,429	136,326	2,688	—	567,599
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融資産	—	30,945	44,113	27,530	59,012	89,761	306,069
デリバティブ	16,619	7,773	9,435	14,262	13,257	3,909	65,255
香港特別行政区政 府債務証券	243,190	—	—	—	—	—	243,190
貸付金その他	387,586	69,839	67,029	189,246	534,834	445,902	1,706,477
投資有価証券							
—FVOCIで測定	—	183,931	268,641	324,208	314,057	169,770	1,265,778
—償却原価で測 定	—	10,809	11,586	22,148	83,709	35,806	164,058
関連会社及びジョ イント・ベン チャーに対する 持分	—	—	—	—	—	844	844
投資不動産	—	—	—	—	—	12,599	12,599
有形固定資産	—	—	—	—	—	33,770	33,770
その他の資産（当 期税金及び繰延 税金資産を含 む）	55,521	34,141	1,985	8,651	15,619	11,093	129,599
資産合計	1,024,165	404,345	443,218	722,371	1,023,176	756,241	4,495,238
負債							
香港特別行政区流 通通貨	243,190	—	—	—	—	—	243,190
銀行及びその他金 融機関からの預 り金	227,600	109,569	8,550	3,586	—	—	349,305
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融負債	—	38,324	39,572	15,873	3,894	1,921	99,584
デリバティブ	14,326	8,613	9,277	8,624	13,076	3,612	57,528
顧客預金	1,571,366	659,805	547,341	155,037	3,678	—	2,937,227
発行済債務証券及 び譲渡性預金証 書	—	—	56	5,630	5,565	—	11,251
その他の負債及び 引当金（当期税 金及び繰延税金 負債を含む）	74,697	35,057	2,949	6,390	4,411	262	123,766
保険契約負債	—	1,533	2,834	10,805	35,102	160,169	210,443
劣後負債	—	—	—	236	43,775	31,746	75,757
負債合計	2,131,179	852,901	610,579	206,181	109,501	197,710	4,108,051
正味流動性ギャ ップ	(1,107,014)	(448,556)	(167,361)	516,190	913,675	558,531	387,187

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日に基づいている。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

保険契約負債に関する上記の分析は、貸借対照表日現在認識された保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの予想時期を表しており、契約上のサービス・マージンと非金融リスクに対するリスク調整は除かれている。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する実績の調査研究を定期的に行っている。結果は、価格設定及び引受管理において考慮される。こうした研究の結果は、履行キャッシュ・フローの見積りに用いられる仮定を決定する際にも考慮されている。

仮定の変更

当グループは、当グループの実績及び市場環境の変化を反映するため、保険獲得費用及び割引率に関する仮定を更新している。

3.5 資本管理

HKMAは、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社を連結ベースと単体ベースで監督している。このため、HKMAはこれらの企業の自己資本比率に関する情報を受け取り、これらの企業全体の自己資本規制を設定している。海外の個々の銀行子会社及び支店は、現地の銀行監督当局により直接規制されており、これらの監督当局が自己資本比率要件を設定し、その遵守状況をモニタリングしている。特定のノンバンク金融子会社も、現地の規制当局による監督及び自己資本規制の対象となっている。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下、「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）（以下、「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下、「CVA」という。）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの簡易的手法を採用している。

2025年1月1日より、当グループは、HKMAの監督指針マニュアルMR-1「市場リスクの資本賦課」に従い、標準的手法を採用して市場リスクの所要自己資本を計算している。

2025年1月1日より、当グループは、オペレーショナル・リスクの資本賦課を計算するために、バーゼルIII最終改革パッケージに基づく標準的手法を採用している。

HKMAは、BOCHKをBOCの破綻処理グループの中の重要な子会社に分類し、BOCHKに対し、2023年1月1日から遵守が求められる金融機関(破綻処理)(損失吸収力要件—銀行セクター)規則（以下、「LAC規則」という。）に基づき適用される内部損失吸収力要件を満たすことを要求している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業（資本）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド（その子会社を含む）、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

会社名	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	201	201	201	201
BOCI-プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	556	429	625	478
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	—	—	—	—
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティー・ズ・リミテッド ¹	5	5	5	5
BOCデジタル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッド ²	N/A	N/A	524	416
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	371	261	361	255
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	347	347	347	347
寶生セキュリティーズ・リミテッド ³	N/A	N/A	589	395
新華トラスティー・リミテッド ¹	4	4	4	4
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	—	—	—	—
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	—	—	—	—
エリート・ボンド・インベストメント・リミテッド	—	—	—	—
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	—	—	—	—
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	—	—	—	—
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	—	—	—	—
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	—	—	—	—
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	—	—	—	—
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	—	—	—	—
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	—	—	—	—
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	—	—	—	—
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメント・リミテッド	—	—	—	—
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	—	—	—	—
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	—	—	—	—

1. バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティー・ズ・リミテッド及び新華トラスティー・リミテッドに係る清算申立ては、2026年6月10日付で香港高等法院により認可された。
2. BOCデジタル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッドは、2026年2月1日付で、HKMAが指定する規制上の連結範囲に含まれている。
3. 寶生セキュリティーズ・リミテッドの売却は、2026年1月30日に完了した。

上記の子会社の主要な業務は、「付表—当社の子会社」に記載されている。

2026年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない（2025年12月31日現在：なし）。

2026年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない（2025年12月31日現在：なし）。

当グループは様々な国/地域で子会社を運営しているが、これらの国/地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限されることがある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
CET 1 資本比率	23.80%	24.01%
Tier 1 資本比率	23.80%	24.01%
自己資本比率	25.71%	25.98%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。
(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
CET 1 資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	279,957	258,432
準備金	32,222	37,186
規制上の控除前のCET 1 資本	355,222	338,661
CET 1 資本：規制上の控除		
評価調整	(71)	(47)
その他の無形資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(2,318)	(2,012)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(222)	(204)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(12)	(5)
土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(37,603)	(37,382)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(2,272)	(2,223)
AT 1 資本及びTier 2 資本では控除に対応するには不十分であることから、CET 1 資本に適用された規制上の控除	(1,095)	(1,072)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(43,593)	(42,945)
CET 1 資本	311,629	295,716
AT 1 資本：規制上の控除		
規制上の連結範囲外の金融セクター企業が発行するAT 1 資本調達手段への重要なLAC投資	(1,095)	(1,072)
AT 1 資本に対する規制上の控除の合計	(1,095)	(1,072)
AT 1 資本	—	—
Tier 1 資本	311,629	295,716
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集会的引当金及び法定準備金	7,986	7,429
規制上の控除前のTier 2 資本	7,986	7,429
Tier 2 資本：規制上の控除		

Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	16,921	16,822
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	16,921	16,822
Tier 2 資本	24,907	24,251
規制上の自己資本合計	336,536	319,967

資本バッファ比率の分析は、以下の通りである。

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
資本保全バッファ比率	2.500%	2.500%
より高い損失吸収力	1.500%	1.500%
カウンターシクリカルな資本バッファ比率	0.426%	0.420%

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
Tier 1 資本	311,629	295,716
レバレッジ比率エクスポージャー	4,435,586	4,136,373
レバレッジ比率	7.03%	7.15%

[次へ](#)

4. 金融資産及び負債の公正価値

公正価値で測定され、財務諸表に開示されている全ての金融商品は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキー内で分類される。この分類は、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- － レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（未調整）に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- － レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券や譲渡性預金証書、発行済仕組預金、貸付金その他及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要ではない調整や較正を行う特定の為替契約が含まれる。
- － レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、ファンド、貸付金その他及び負債性金融商品及びファンドが含まれている。

財務諸表で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類（公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づく）の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での移動が発生しているか判定する。

4.1 公正価値で測定する金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は検証されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを確立している。管理部門は、独立した立場での営業部門による評価結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。他の具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの較正及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、計算単位と整合する個別の金融商品単位で評価調整を適用する。デリバティブを管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブ・ポートフォリオの公正価値調整は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオに対する相対的なネット・リスク・エクスポージャーに基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、貸付金その他及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フ

ロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、割引率を用いて割り引くことにより、現在価値を測定する評価技法である。当該割引率には、類似のリスクを有する金融商品について市場が要求する信用スプレッドを反映したマージンが含まれる場合がある。これらのインプットは観察可能であるか、若しくは観察可能又は観察不能な市場データによる裏付けが可能である。

モーゲージ担保证券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質に応じて、インプット・パラメータ（観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む）を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、エクイティ、コモディティ又はクレジットに係る先渡し契約、スワップ契約及びオプション契約が含まれる。これらの契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデル、アクルーアル法などの評価手法を用いて測定される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットには、金利、外国為替レート、債券価格、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関が含まれる。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品に使用されることがある。特定の複雑なデリバティブ契約の公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整（CVA）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドをそれぞれ反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	6,647	115,068	—	121,715
－持分証券	75	—	—	75
－ファンド	2	—	—	2
－その他の負債性金融商品	—	4,399	—	4,399
純損益を通じて公正価値で測定するもの として強制的に分類されたその他の金 融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	—	42,345	—	42,345
－持分証券	9,479	—	—	9,479
－ファンド	12,385	15,815	31,752	59,952
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	11,120	59,431	—	70,551
－その他の負債性金融商品	—	16,226	—	16,226
デリバティブ（注記20）	412	73,208	—	73,620
公正価値で測定する貸付金その他	—	4,711	284	4,995
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	237,784	1,071,250	—	1,309,034
－持分証券	1,068	457	3,041	4,566
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債（注記26）				
－トレーディング負債	141	58,753	—	58,894
－純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	—	9,945	—	9,945
デリバティブ（注記20）	30	59,856	—	59,886

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	8,796	128,809	—	137,605
－持分証券	21	—	—	21
－ファンド	—	—	—	—
－その他の負債性金融商品	—	3,812	—	3,812
純損益を通じて公正価値で測定するもの として強制的に分類されたその他の金 融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	—	37,580	—	37,580
－持分証券	5,024	—	—	5,024
－ファンド	13,175	12,726	23,462	49,363
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	7,807	49,626	—	57,433
－その他の負債性金融商品	—	15,231	—	15,231
デリバティブ（注記20）	22	65,233	—	65,255
公正価値で測定する貸付金その他	—	5,109	192	5,301
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	303,750	956,857	—	1,260,607
－持分証券	1,135	293	3,743	5,171
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債（注記26）				
－トレーディング負債	82	88,153	—	88,235
－純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	—	11,349	—	11,349
デリバティブ（注記20）	21	57,507	—	57,528

当期において、当グループでは、金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間での移動はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(B) レベル3の項目の調整表

(単位：百万香港ドル)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
金融資産				
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産		公正価値で測定する 貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券
	債務証券	ファンド		持分証券
2026年1月1日現在	—	23,462	192	3,743
利得/(損失)				
— 損益計算書				
— 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純収益	—	409	—	—
— その他の包括利益				
— 公正価値の変動	—	—	—	(702)
取得	—	7,882	91	—
処分、償還、満期	—	(1)	—	—
換算差額	—	—	1	—
2026年6月30日現在	—	31,752	284	3,041
2026年6月30日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現利得合計				
— 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純収益	—	409	—	—
2025年12月31日に終了した6ヶ月間				
金融資産				
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産		公正価値で測定する 貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券
	債務証券	ファンド		持分証券
2025年1月1日現在	43	10,058	809	3,565
利得				
— 損益計算書				
— 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純収益	—	429	—	—
— その他の包括利益				
— 公正価値の変動	—	—	—	178
取得	—	14,134	192	—
処分、償還、満期	(43)	(1,159)	(809)	—
換算差額	—	—	—	—
2025年12月31日現在	—	23,462	192	3,743

2025年12月31日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現利得合計				
—純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純収益	—	429	—	—

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に特定の債務証券、持分証券、ファンド、貸付金その他のほか非上場株式であった。

特定の流動性の低い債務証券及びファンドの場合、その公正価値は純資産価額を参照して決定されるが、当該純資産価額は評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットに基づく場合がある。特定の持分証券並びに貸付金その他については、評価技法に用いられる比較対象企業のマルチプル若しくは信用スプレッド及び割引率が、評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットである。そのため、当グループはこれらの金融商品をレベル3に分類している。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分投資の公正価値は、(i)比較可能な上場企業のマルチプル（比較対象の株価収益率や株価純資産倍率の平均値など）、(ii)基礎となる持分投資の配当割引モデルの算定、又は(iii)適切な比較対象がなく配当割引モデルも適用できない場合には、保有する特定の資産又は負債（該当する場合）を公正価値調整した純資産価額を参照して測定される。当グループの非上場持分投資の公正価値測定に適用される重要な観察不能なインプット及びその範囲には、比較対象の株価収益率（7.89倍から28.59倍）、比較対象の株価純資産倍率（0.52倍から0.74倍）、流動性ディスカウント（25%から30%）、配当性向（23.44%から88.38%）及び割引率（8.50%から11.69%）が含まれる。公正価値は、適切な比較対象の株価収益率及び株価純資産倍率、将来の予想配当金支払額や純資産価額の予測と正の相関があり、比較対象の平均株価収益率及び平均株価純資産倍率で使用される流動性ディスカウント、並びに配当割引モデルで使用される割引率とは負の相関がある。

評価技法で用いられる全ての重要な観察不能なインプットが5%有利/不利に変動した場合（2025年12月31日現在：5%）、当グループのその他の包括利益はそれぞれ、87百万香港ドル増加/90百万香港ドル減少していたと考えられる（2025年12月31日現在：125百万香港ドル増加/124百万香港ドル減少）。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／からの預り金及び商業手形

金融資産及び負債の実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨の帳簿価額は、各々の公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の実質的に全てが変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証券及びモーゲージ担保証券と同じアプローチを用いて決定される。

顧客預金

顧客預金は実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証券

これらの商品の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定される。

劣後負債

劣後負債の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定され、その帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

		(単位：百万香港ドル)	
		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
		帳簿価額	公正価値
帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産			
償却原価で測定する投資有価証券（注記22）			
		172,407	171,155
		164,058	164,132
金融負債			
発行済債務証券及び譲渡性預金証書（注記28）			
		17,389	17,437
		11,251	11,264

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	33,171	38,021
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	24,610	23,769
その他	363	389
	58,144	62,179
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	(27,642)	(34,772)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(119)	(59)
劣後負債	(834)	(783)
リース負債	(26)	(24)
その他	(1,341)	(1,422)
	(29,962)	(37,060)
正味受取利息	28,182	25,119

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ36,818百万香港ドル（2025年度上半期：41,359百万香港ドル）及び17,698百万香港ドル（2025年度上半期：17,781百万香港ドル）含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が29,289百万香港ドル（2025年度上半期：36,236百万香港ドル）含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
受取手数料		
証券仲介業務	1,610	1,579
クレジット・カード事業	1,474	1,314
貸付手数料	1,378	1,355
保険	691	1,162
ファンド販売	690	445
支払サービス	401	388
信託及びカストディ業務 為替	397	509
手形手数料	252	247
貸金庫	246	214
ファンド運用	143	146
その他	98	55
	622	729
	8,002	8,143
支払手数料		
クレジット・カード事業	(1,163)	(999)
証券仲介業務	(241)	(230)
その他	(619)	(569)
	(2,023)	(1,798)
正味受取手数料	5,979	6,345
内訳：		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
－受取手数料	1,519	1,473
－支払手数料	(5)	(6)
	1,514	1,467
信託及びその他の信託業務		
－受取手数料	488	604
－支払手数料	(41)	(28)
	447	576

7. 正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
純利得/(損失)：		
外国為替及び外国為替商品	5,638	11,359
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	508	769
コモディティ	775	45
資本性金融商品	(96)	64
	6,825	12,237

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得	3,579	3,109
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品からの純(損失)/利得	(1,175)	418
	2,404	3,527

9. その他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
FVOCIで測定する投資有価証券の処分/償還に係る純利得/(損失)	643	(1,104)
償却原価で測定する投資有価証券の償還に係る純損失	(15)	(12)
その他	3	-
	631	(1,116)

10. その他営業収益

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
受取配当金		
－当期末に保有していたFVOCIで測定する投資有価証券からの 受取配当金	44	57
投資不動産からの受取賃貸料総額	209	211
控除：投資不動産に関する費用	(34)	(33)
子会社の処分による利得	52	-
その他	61	62
	332	297

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用7百万香港ドル（2025年度上半期：7百万香港ドル）が含まれている。

11. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
正味減損引当金戻入/(繰入)額：		
貸付金その他		
－FVOCIで測定	2	-
－償却原価で測定	(2,387)	(3,264)
	(2,385)	(3,264)
投資有価証券		
－FVOCIで測定	(31)	(38)
－償却原価で測定	(34)	(13)
	(65)	(51)
その他	(22)	(3)
正味減損引当金繰入額	(2,472)	(3,318)

12. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
人件費（取締役の報酬を含む）		
－給与及びその他の費用	5,611	5,236
－年金費用	327	310
	5,938	5,546
不動産及び設備費（減価償却費及び償却費を除く）		
－短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料	16	16
－その他	848	742
	864	758
減価償却費及び償却費	1,388	1,374
監査報酬		
－監査業務	3	3
－監査以外の業務	3	1
その他の営業費用	1,465	1,294
	9,661	8,976
控除：保険契約に直接関連する費用	(681)	(560)
	8,980	8,416

13. 投資不動産処分/公正価値調整純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
投資不動産に係る公正価値調整からの純利得/(損失)	52	(991)

14. 有形固定資産及びその他の資産に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
器具、什器及び備品処分による純損失	(1)	(2)
不動産再評価による純利得/(損失)	256	(124)
無形資産の処分による純損失	(2)	-
	253	(126)

15. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
当期税金		
香港法人所得税		
－当期税額	4,693	4,272
－過年度過大引当額	(172)	(3)
	4,521	4,269
香港以外の税金		
－当期税額	484	563
－過年度過大引当額	(1)	(21)
	5,004	4,811
繰延税金		
一時差異の発生及び取崩し並びに繰越税額控除	(698)	(331)
第2の柱に係るトップアップ税	110	-
	4,416	4,480

香港法人所得税は、2026年度上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%（2025年：16.5%）の税率を乗じて算出されている。香港以外の所得に係る税金は、2026年度上半期の見積課税所得に、当グループが営業活動を行っている国/地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
税引前利益	28,772	27,284
税率16.5%で算定（2025年：16.5%）	4,747	4,502
香港以外の国/地域における異なる税率による影響額	106	115
課税対象外収益	(869)	(922)
税務上損金算入されない費用	431	553
過年度過大引当額	(173)	(24)
認識されていない税務上の欠損金	8	67
香港以外の源泉徴収税	51	174
その他	115	15
税金費用	4,416	4,480
実効税率	15.3%	16.4%

経済協力開発機構（「OECD」）のグローバルミニマム課税（「第2の柱」）モデルルール

当グループは、OECDの第2の柱モデルルールの対象である。第2の柱の法制は、当グループが事業を行う法域のうち、ベトナム、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイで制定され、ベトナムでは2024年1月1日から、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイでは2025年1月1日以降から施行されている。上記の法域で制定された第2の柱の法制に基づき、当グループは、ベトナム、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイの当該5法域におけるグローバル税源浸食防止（以下、「GloBE」という。）の実効税率と最低税率である15%との差額に対してトップアップ税を支払わなければならない。

当グループは、当期の関連財務情報に基づき第2の柱トップアップ税の評価を実施し、これに関連する追加の当期法人所得税を約110百万香港ドル（2025年度上半期：なし）と算定した。

当グループは、2023年7月に公表されたHKAS第12号「法人所得税」の改訂に規定されている、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関連する情報の認識と開示に関する例外を適用している。

16. 配当金

	2026年6月30日 に終了した6ヶ月間		2025年6月30日 に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.5800	6,132	0.5800	6,132
特別配当金	0.2388	2,525	-	-
	0.8188	8,657	0.5800	6,132

2026年4月29日に開かれた会議で、取締役会は、2026年度上半期について、普通株式1株当たり0.2900香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当金を宣言し、2026年5月28日に支払われた。

2026年8月28日に開かれた会議で、取締役会は、2026年度上半期について、普通株式1株当たり0.2900香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当金、並びに普通株式1株当たり0.2388香港ドル、総額約2,525百万香港ドルの特別配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2026年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

2025年12月31日終了年度に関する普通株式1株当たり1.2550香港ドル、総額約13,269百万香港ドルの最終配当は、2026年6月25日開催の年次株主総会で承認され、2026年7月17日に支払われた。

17. 1株当たり利益

2026年度上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約23,739百万香港ドル（2025年度上半期：22,160百万香港ドル）の当社株主に帰属する当期連結利益及び10,572,780,266株（2025年：10,572,780,266株の普通株式）の発行済普通株式に基づいている。

2026年度上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった（2025年度上半期：なし）。

18. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
現金	13,046	17,808
中央銀行への預け金	205,810	196,198
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	4,587	4,344
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	20,247	746
満期の期間までが1年超の中央銀行への預け金	1,195	2,213
	231,839	203,501
他の銀行及びその他金融機関への預け金	106,282	107,280
期間1ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	56,355	62,604
1～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	161,492	176,083
満期の期間までが1年超の他の銀行及びその他金融機関への預け金	1,424	475
	325,553	346,442
	570,438	567,751
控除：減損引当金		
－ステージ1	(110)	(122)
－ステージ2	—	—
－ステージ3	(30)	(30)
	570,298	567,599

19. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
有価証券		
トレーディング資産		
－政府短期証券	53,507	48,099
－譲渡性預金証書	11,960	8,879
－その他の債務証券	56,248	80,627
	121,715	137,605
－持分証券	75	21
－ファンド	2	-
	121,792	137,626
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産		
－譲渡性預金証書	395	405
－その他の債務証券	41,950	37,175
	42,345	37,580
－持分証券	9,479	5,024
－ファンド	59,952	49,363
	111,776	91,967
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
－政府短期証券	1,455	926
－譲渡性預金証書	806	1,129
－その他の債務証券	68,290	55,378
	70,551	57,433
有価証券合計	304,119	287,026
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	4,399	3,812
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16,226	15,231
その他の負債性金融商品合計	20,625	19,043
	324,744	306,069

上場場所別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	35,536	37,495
－香港以外での上場	77,944	66,579
－非上場	121,131	128,544
	234,611	232,618
持分証券		
－香港上場	2,441	4,299
－香港以外での上場	7,113	746
	9,554	5,045
ファンド		
－香港上場	5,531	6,842
－香港以外での上場	6,856	6,333
－非上場	47,567	36,188
	59,954	49,363
有価証券合計	304,119	287,026

発行体別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
中央政府	110,662	119,920
公営企業	10,874	6,362
銀行及びその他金融機関	135,622	118,921
一般事業会社	46,961	41,823
有価証券合計	304,119	287,026

20. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

当グループが保有するデリバティブの契約額/想定元本額及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約額/想定元本額は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスクや市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する市場金利、外国為替相場、金利、コモディティ価格又は株価の変動によって、有利（資産）になったり不利（負債）になったりする。デリバティブの公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は、2026年6月30日及び2025年12月31日現在のデリバティブの種類別の契約額/想定元本額及び公正価値の要約である。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
外国為替契約			
直物、先渡し及び先物	325,259	15,386	(11,874)
スワップ	3,867,900	35,961	(28,356)
オプション	95,005	363	(205)
	4,288,164	51,710	(40,435)
金利契約			
先物	88,501	15	(23)
スワップ	4,717,637	16,204	(15,744)
オプション	536	-	-
	4,806,674	16,219	(15,767)
コモディティ契約	95,971	5,678	(3,675)
エクイティ契約	5,794	13	(9)
クレジット・デリバティブ契約	39	-	-
	9,196,642	73,620	(59,886)

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
外国為替契約			
直物、先渡し及び先物	266,548	15,000	(11,628)
スワップ	4,080,086	31,549	(25,906)
オプション	81,946	346	(236)
	4,428,580	46,895	(37,770)
金利契約			
先物	123,177	18	(8)
スワップ	4,200,952	13,875	(13,809)
オプション	832	-	-
	4,324,961	13,893	(13,817)
コモディティ契約	78,812	4,461	(5,934)
エクイティ契約	933	6	(7)
クレジット・デリバティブ契約	-	-	-
	8,833,286	65,255	(57,528)

21. 貸付金その他

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
個人向けローン及び貸付金	650,228	624,450
企業向けローン及び貸付金	1,168,390	1,092,642
顧客への貸付金	1,818,618	1,717,092
控除：減損引当金		
－ステージ1	(4,146)	(4,013)
－ステージ2	(7,509)	(7,081)
－ステージ3	(8,623)	(7,653)
	1,798,340	1,698,345
商業手形	2,284	3,157
控除：減損引当金		
－ステージ1	(1)	(1)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	2,283	3,156
銀行及びその他金融機関への貸付金	7,912	4,985
控除：減損引当金		
－ステージ1	(17)	(9)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	7,895	4,976
	1,808,518	1,706,477

2026年6月30日現在、顧客への貸付金には未収利息5,269百万香港ドル（2025年12月31日現在：5,111百万香港ドル）が含まれている。

2026年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他、並びに純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は、それぞれ4,881百万香港ドル（2025年12月31日現在：5,278百万香港ドル）及び114百万香港ドル（2025年12月31日現在：23百万香港ドル）であった。

2026年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他の減損引当金は10百万香港ドル(2025年12月31日:12百万香港ドル)となり、その他の包括利益に貸方計上されている。

[次へ](#)

22. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
－政府短期証券	484,188	518,575
－譲渡性預金証書	110,799	73,885
－その他の債務証券	714,047	668,147
	1,309,034	1,260,607
－持分証券	4,566	5,171
	1,313,600	1,265,778
償却原価で測定する投資有価証券		
－政府短期証券	13,397	9,780
－譲渡性預金証書	434	137
－その他の債務証券	158,668	154,196
	172,499	164,113
控除：減損引当金		
－ステージ1	(92)	(55)
－ステージ2	—	—
－ステージ3	—	—
	172,407	164,058
	1,486,007	1,429,836

投資有価証券の上場場所別の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	97,233	104,186
－香港以外での上場	329,339	332,387
－非上場	882,462	824,034
	1,309,034	1,260,607
持分証券		
－香港上場	1,201	1,266
－香港以外での上場	161	162
－非上場	3,204	3,743
	4,566	5,171
	1,313,600	1,265,778
償却原価で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	19,584	15,481
－香港以外での上場	99,014	100,033
－非上場	53,809	48,544
	172,407	164,058
	1,486,007	1,429,836
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	118,455	116,478

発行体の種類別の投資有価証券の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
中央政府	716,008	768,047
公営企業	249,030	214,499
銀行及びその他金融機関	448,256	369,236
一般事業会社	72,713	78,054
	1,486,007	1,429,836

23. 投資不動産

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年12月31日 に終了した 事業年度
1月1日現在	12,599	14,046
取得	5	145
公正価値利得/(損失)	52	(1,607)
有形固定資産(へ)/からの分類変更（注記24）	(71)	15
当期/事業年度末現在	12,585	12,599

24. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額－2026年1月1日現在	31,086	1,075	1,609	33,770
取得	152	338	233	723
処分	-	(2)	-	(2)
再評価	173	-	-	173
当期減価償却費	(505)	(203)	(264)	(972)
投資不動産からの分類変更（注記23）	71	-	-	71
換算差額	-	(2)	(2)	(4)
正味帳簿価額－2026年6月30日現在	30,977	1,206	1,576	33,759
2026年6月30日現在				
取得原価又は評価額	30,977	7,191	3,805	41,973
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,985)	(2,229)	(8,214)
正味帳簿価額－2026年6月30日現在	30,977	1,206	1,576	33,759
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2026年6月30日現在				
取得原価で測定	-	7,191	3,805	10,996
評価額で測定	30,977	-	-	30,977
	30,977	7,191	3,805	41,973

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額－2025年1月1日現在	35,903	908	1,431	38,242
取得	155	534	702	1,391

処分	-	(4)	-	(4)
再評価	(3,889)	-	-	(3,889)
当期減価償却費	(1,073)	(366)	(529)	(1,968)
投資不動産への分類変更（注記23）	(15)	-	-	(15)
換算差額	5	3	5	13
正味帳簿価額－2025年12月31日現在	31,086	1,075	1,609	33,770
2025年12月31日現在				
取得原価又は評価額	31,086	6,913	3,649	41,648
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,838)	(2,040)	(7,878)
正味帳簿価額－2025年12月31日現在	31,086	1,075	1,609	33,770
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2025年12月31日現在				
取得原価で測定	-	6,913	3,649	10,562
評価額で測定	31,086	-	-	31,086
	31,086	6,913	3,649	41,648

* 当グループの使用権資産は主に不動産のリースに関連している。

25. その他の資産

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
貴金属	53,331	28,594
無形資産	2,942	2,557
未収金、前払金及びその他	114,514	61,045
保険契約資産（注記31）	8	2
再保険契約資産	35,669	34,249
	206,464	126,447

26. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
トレーディング負債		
－有価証券のショート・ポジション	58,894	88,235
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
－買戻条件付契約	8,453	4,388
－仕組預金（注記27）	1,492	6,961
	9,945	11,349
	68,839	99,584

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額と、当グループが契約上、満期時に所有者への支払いを求められるであろう金額の差額は重要ではなかった。

27. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
当座預金、貯蓄預金及びその他の預金（貸借対照表に計上）	3,035,682	2,937,227
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として計上された仕組預金（注記26）	1,492	6,961
	3,037,174	2,944,188
内訳：		
普通預金及び当座預金		
－企業	227,347	195,594
－個人	100,739	96,332
	328,086	291,926
貯蓄預金		
－企業	745,300	708,119
－個人	560,369	570,560
	1,305,669	1,278,679
定期預金及び通知預金		
－企業	734,471	743,280
－個人	668,948	630,303
	1,403,419	1,373,583
	3,037,174	2,944,188

28. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
償却原価で測定		
－譲渡性預金証書	-	56
－人民元建て債券 ⁽ⁱ⁾	5,840	5,577
－人民元建て債券 ⁽ⁱⁱ⁾	5,773	5,618
－人民元建て債券 ⁽ⁱⁱⁱ⁾	5,776	-
	17,389	11,251

(i) 2024年11月に、BOCHKは、50億人民元の債券（金利は年2%、利払いは年1回、償還は2026年）を発行した。

(ii) 2025年6月に、BOCHKは、50億人民元の債券（金利は年1.79%、利払いは年1回、償還は2028年）を発行した。

(iii) 2026年5月に、BOCHKは、50億人民元の債券（金利は年1.65%、利払いは年1回、償還は2029年）を発行した。

29. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
未払配当金	13,269	-
その他の未払金及び引当金	166,148	111,151
リース負債	1,565	1,594
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		
－ステージ1	279	248
－ステージ2	28	39
－ステージ3	44	43
再保険契約負債	3	6
	181,336	113,081

30. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主要素並びに2026年度上半期及び2025年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間					
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2026年1月1日現在（従来の報告額）	899	4,451	(1,936)	(1,911)	(1,370)	133
共通支配下の企業結合の影響	-	-	(3)	-	-	(3)
2026年1月1日現在（修正再表示後）	899	4,451	(1,939)	(1,911)	(1,370)	130
損益計算書への借方/(貸方)計上（注記15）	65	3	1,918	(119)	(2,565)	(698)
その他の包括利益への貸方計上	-	(19)	-	-	(609)	(628)
換算差額等	-	-	-	4	2	6
2026年6月30日現在	964	4,435	(21)	(2,026)	(4,542)	(1,190)

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日に終了した事業年度					
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2025年1月1日現在（従来の報告額）	874	5,208	(998)	(1,263)	(1,832)	1,989
共通支配下の企業結合の影響	-	-	(7)	-	(1)	(8)
2025年1月1日現在（修正再表示後）	874	5,208	(1,005)	(1,263)	(1,833)	1,981
損益計算書への借方/(貸方)計上	25	(98)	(934)	(647)	(444)	(2,098)
その他の包括利益への(貸方)/借方計上	-	(659)	-	-	913	254
換算差額等	-	-	-	(1)	(6)	(7)
2025年12月31日現在	899	4,451	(1,939)	(1,911)	(1,370)	130

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、かつ、その繰延税金が同一の税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
繰延税金資産	(3,727)	(3,136)
繰延税金負債	2,537	3,266
	(1,190)	130

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(3,722)	(3,078)
解消予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	3,444	3,501
	(278)	423

2026年6月30日現在、当グループは、税務上の欠損金442百万香港ドル(2025年12月31日現在：390百万香港ドル)に関して繰延税金資産を認識していない。当グループの当該金額はすべて、諸外国・地域における現行の税制上、失効日はない。

31. 保険契約

(a) 発行済保険契約の残存カバーと発生保険金の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日現在			
	残存カバーに係る負債			
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	合計
保険契約負債	269,836	1,618	282	271,736
保険契約資産（注記25）	(16)	-	8	(8)
	269,820	1,618	290	271,728

(単位：百万香港ドル)

	2025年12月31日現在			
	残存カバーに係る負債			
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	合計
保険契約負債	230,682	1,402	263	232,347
保険契約資産（注記25）	(2)	-	-	(2)
	230,680	1,402	263	232,345

(b) 保険料配分アプローチを適用しない保険契約の測定要素の調整表

(単位：百万香港ドル)

2026年6月30日現在				
	将来キャッシュ・フローの 現在価値及び非 金融リスクに係 るリスク調整	契約上の サービス・マージン		合計
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定さ れる契約	
保険契約負債	245,400	21,576	4,760	271,736
保険契約資産	(1)	-	-	(1)
	245,399	21,576	4,760	271,735
2025年12月31日現在				
	将来キャッシュ・フローの 現在価値及び非 金融リスクに係 るリスク調整	契約上の サービス・マージン		合計
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定さ れる契約	
保険契約負債	211,043	16,192	5,111	232,346
保険契約資産	(1)	-	-	(1)
	211,042	16,192	5,111	232,345

32. 劣後負債

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
償却原価で測定する劣後ローン		
75億人民元 ⁽ⁱ⁾	8,781	8,380
75億人民元 ⁽ⁱⁱ⁾	8,777	8,379
170億人民元 ⁽ⁱⁱⁱ⁾	19,897	18,981
73億人民元 ^(iv)	8,535	8,149
285億人民元 ^(v)	33,382	31,868
	79,372	75,757

LAC規則に基づき適用される内部損失吸収力の要件を遵守するために、BOCHKは2025年に285億人民元の非資本性損失吸収力適格債務性金融商品を期限前返済した。同日、BOCはBOCHKに対し、285億人民元の当該商品を提供した。

- （i）金利は年率2.19%、利払いは年1回、償還は2028年で期限前返済オプション付きである。
- （ii）金利は年率2.13%、利払いは年1回、償還は2028年で期限前返済オプション付きである。
- （iii）金利は年率2.28%、利払いは年1回、償還は2030年で期限前返済オプション付きである。
- （iv）金利は年率2.10%、利払いは年1回、償還は2030年で期限前返済オプション付きである。
- （v）金利は年率2.13%、利払いは年1回、償還は2031年で期限前返済オプション付きである。

33. 株主資本

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

[次へ](#)

34. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフローへの調整表

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
営業利益	28,451	28,403
減価償却費及び償却費	1,388	1,374
子会社処分益	(52)	-
正味減損引当金繰入額	2,472	3,318
減損引当金に係るディスカウントの解消	(13)	(45)
回収金額控除後貸付金償却額	(851)	(3,496)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動(純額)	(92)	132
リース負債に係る支払利息	26	24
劣後負債の増減	3,615	3,348
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	6,243	20,587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(11,041)	(57,541)
デリバティブの増減	(6,007)	19,308
貸付金その他の増減	(103,580)	(35,327)
投資有価証券の増減	39,464	(173,959)
その他の資産の増減	(78,733)	(11,251)
銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	78,317	(19,217)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(30,745)	(3,746)
顧客預金の増減	98,455	155,592
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	6,138	5,777
その他の負債及び引当金の増減	55,485	(1,768)
保険契約資産/負債及び再保険契約資産/負債の増減	38,374	26,563
為替レート変動の影響額	(8,387)	(12,847)
税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	118,927	(54,771)

(b) 現金及び現金同等物残高の分析

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年6月30日 現在
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	411,739	386,231
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
－純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,551	16,179
－投資有価証券	215,287	201,102
	668,577	603,512

35. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
直接的な信用供与代替取引	3,479	3,130
取引関連偶発債務	36,108	32,110
貿易関連偶発債務	13,084	14,343
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	640,838	629,356
当初満期が以下のその他のコミットメント		
－ 1年以内	18,421	22,252
－ 1年超	143,468	158,253
その他	1,190	2,218
	856,588	861,662
信用リスク加重金額	71,014	69,933

信用リスク加重金額は、銀行（資本）規則に従って計算される。当該金額は、取引相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

2026年6月30日現在、顧客の資金振替指図の取扱いに関する訴訟があり、法的手続が進行中である。当該事項は、HKAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い偶発負債として開示されている。詳細については、注記38を参照のこと。

36. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未計上のキャピタル・コミットメントを有している。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
承認され契約されたが未計上のもの	767	795
承認されたが未契約のもの	143	154
	910	949

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入、並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

37. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能オペレーティング・リースに基づき、以下の将来最低リース料を受け取る契約を交わしている。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
建物及び設備		
－ 1年以内	357	357
－ 1年超2年以内	235	239
－ 2年超3年以内	76	106
－ 3年超4年以内	6	-
－ 4年超5年以内	-	-
	674	702

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

38. 訴訟

当グループは、複数の独立した当事者から多数の請求及び反対請求を受けている。これらの請求及び反対請求は、当グループの通常の営業活動に関連するものである。

2026年6月30日現在、上記の事項に関連する潜在的な債務の評価及び法律顧問から提供された助言に基づき、これらの請求及び反対請求に対して重要な引当金は計上されていない。これは、経営者が、当グループには請求者に対する十分な抗弁理由があると考えているか、又はこれらの請求及び反対請求が訴訟若しくは仲裁手続の初期段階にあり、最終的な結果の見積りに重要な不確実性が伴うためである。これらの事項には、顧客の資金振替指図の取扱いに関する訴訟が含まれており、法的手続が進行中で、審理は当中間財務情報の公表後に行われる予定である。当該事項は、HKAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い偶発負債として開示されており、現時点では、当グループが当該事項の解決を予測することは実務上不可能である。これらの事項の最終的な結果が当初の見積りと異なる場合、その差額は当該決定が行われる期間の純損益に影響を及ぼす。

39. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は香港で生じている。現時点で、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、トレジャリー業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC（関係、商品、チャンネル）管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品が含まれる。個人向け銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は法人顧客との取引を行う。トレジャリー業務は、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは主に、個人生命保険商品及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を表す。「その他」は主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業を表す。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム（主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法）に基づき行われる。

当グループは、収益の大半を利息から得ており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味受取利息を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は純額ベースで表示されている。これと同じ考え方により、保険事業による損益もまた、純額ベースで表示されている。

当グループの最新の管理モデルに従い、複数の商品/事業が事業セグメント間で分類変更されている。比較金額は当期の表示に適合するよう修正再表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	トレジャリー 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2026年6月30日に終了した6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
－外部	(1,431)	2,988	21,982	2,885	1,758	28,182	-	28,182
－セグメント間	11,248	5,573	(16,902)	(8)	89	-	-	-
	9,817	8,561	5,080	2,877	1,847	28,182	-	28,182
正味受取/(支払)手数料								
－外部	6,229	2,132	175	(2,759)	202	5,979	-	5,979
－セグメント間	(2,697)	4	81	2,754	375	517	(517)	-
	3,532	2,136	256	(5)	577	6,496	(517)	5,979
保険事業による損益	355	-	-	1,173	-	1,528	105	1,633
正味トレーディング収益	563	892	3,887	910	564	6,816	9	6,825
純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品に係る純(損失)/ 利得	(14)	(1)	6	2,412	-	2,403	1	2,404
その他の金融商品に係る純利得	-	3	610	14	4	631	-	631
保険金融費用	(20)	-	-	(6,063)	-	(6,083)	-	(6,083)
その他営業収益	2	-	16	12	829	859	(527)	332
減損引当金繰入前正味営業収益	14,235	11,591	9,855	1,330	3,821	40,832	(929)	39,903
正味減損引当金繰入	(102)	(2,246)	-	(1)	(123)	(2,472)	-	(2,472)
正味営業収益	14,133	9,345	9,855	1,329	3,698	38,360	(929)	37,431
営業費用	(5,250)	(2,083)	(929)	(46)	(1,601)	(9,909)	929	(8,980)
営業利益	8,883	7,262	8,926	1,283	2,097	28,451	-	28,451
投資不動産処分/公正価値調整純利得	-	-	-	-	52	52	-	52
有形固定資産及びその他の資産に係 る純(損失)/利得	(1)	-	-	-	254	253	-	253
関連会社及びジョイント・ベン チャー持分損益(税引後)	2	-	-	-	14	16	-	16
税引前利益	8,884	7,262	8,926	1,283	2,417	28,772	-	28,772
2026年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	693,544	1,086,765	2,541,386	279,249	230,983	4,831,927	(59,413)	4,772,514
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	108	-	4	-	745	857	-	857
	693,652	1,086,765	2,541,390	279,249	231,728	4,832,784	(59,413)	4,773,371
負債								
セグメント負債	1,503,821	1,503,886	1,012,867	268,637	177,756	4,466,967	(59,413)	4,407,554
2026年6月30日に終了した6ヶ月間								
その他の情報								
資本的支出	27	12	1	46	1,463	1,549	-	1,549
減価償却費及び償却費	576	177	87	43	532	1,415	(27)	1,388

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	トレジャリー 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2025年6月30日に終了した6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
－外部	(4,655)	2,206	23,129	2,622	1,817	25,119	-	25,119
－セグメント間	13,714	6,293	(20,005)	(61)	59	-	-	-
	9,059	8,499	3,124	2,561	1,876	25,119	-	25,119
正味受取/(支払)手数料								
－外部	5,526	2,184	111	(1,770)	294	6,345	-	6,345
－セグメント間	(1,734)	2	70	1,768	330	436	(436)	-
	3,792	2,186	181	(2)	624	6,781	(436)	6,345
保険事業による損益	247	-	-	775	-	1,022	81	1,103
正味トレーディング収益	476	1,024	8,906	1,470	351	12,227	10	12,237
純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品に係る純利得/ (損失)	29	-	(305)	3,802	-	3,526	1	3,527
その他の金融商品に係る純利得/(損 失)	-	1	(1,001)	(116)	-	(1,116)	-	(1,116)
保険金融費用	-	-	-	(7,375)	-	(7,375)	-	(7,375)
その他営業収益	6	-	10	9	871	896	(599)	297
減損引当金繰入前正味営業収益	13,609	11,710	10,915	1,124	3,722	41,080	(943)	40,137
正味減損引当金(繰入)/ 戻入額	(194)	(3,080)	(29)	8	(23)	(3,318)	-	(3,318)
正味営業収益	13,415	8,630	10,886	1,132	3,699	37,762	(943)	36,819
営業費用	(4,984)	(1,931)	(844)	(44)	(1,556)	(9,359)	943	(8,416)
営業利益	8,431	6,699	10,042	1,088	2,143	28,403	-	28,403
投資不動産処分/公正価値調整純損失	-	-	-	-	(991)	(991)	-	(991)
有形固定資産及びその他の資産に係 る純損失	(2)	-	-	-	(124)	(126)	-	(126)
関連会社及びジョイント・ベン チャー持分損益(税引後)	8	-	-	10	(20)	(2)	-	(2)
税引前利益	8,437	6,699	10,042	1,098	1,008	27,284	-	27,284
2025年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	662,300	1,018,033	2,417,462	240,200	215,630	4,553,625	(59,231)	4,494,394
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	106	-	4	-	734	844	-	844
	662,406	1,018,033	2,417,466	240,200	216,364	4,554,469	(59,231)	4,495,238
負債								
セグメント負債	1,463,092	1,455,978	890,466	230,673	148,977	4,189,186	(59,231)	4,129,955
2025年6月30日に終了した6ヶ月間								
その他の情報								
資本的支出	28	3	-	32	877	940	-	940

減価償却費及び償却費	546	163	79	44	563	1,395	(21)	1,374
------------	-----	-----	----	----	-----	-------	------	-------

40. 担保として差入れた資産

2026年6月30日現在、当グループの負債のうち、29,357百万香港ドル（2025年12月31日現在：58,002百万香港ドル）は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債127,324百万香港ドル（2025年12月31日現在：85,300百万香港ドル）は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入っていた資産の金額は、155,447百万香港ドル（2025年12月31日現在：143,839百万香港ドル）で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

また、当グループは、デリバティブ取引及び有価証券借入取引に係る担保として5,694百万香港ドル（2025年12月31日現在：5,644百万香港ドル）の有価証券を差入れている。

41. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下、「中央匯金」という。）、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全所有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引等の取引を行っており、これにはローン、投資有価証券、マネーマーケット及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じており、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
損益計算書項目		
－ 受取利息	1,721	1,451
－ 支払利息	1,223	1,160

（単位：百万香港ドル）

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
貸借対照表項目		
－ 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	163,821	140,086
－ その他の資産	5,929	8,381
－ 有価証券投資	6,872	9,234
－ 銀行及びその他金融機関からの預り金	91,573	89,401

BOCの子会社との関連当事者間取引は、以下の通りである。

		(単位：百万香港ドル)	
		2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
損益計算書項目			
－ 支払手数料		1,540	880

		(単位：百万香港ドル)	
		2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
貸借対照表項目			
－ 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金		455	1,198
－ 貸付金その他		9,543	9,813
－ 銀行及びその他金融機関からの預り金		7,019	9,030

中銀国際有限公司の取得及び寶生セキュリティーズ・リミテッドの処分は、2026年1月30日に行われた。BOCの子会社とのこれらの取引は、関連当事者取引であるとともに、上場規則第14A章に定義される関連取引にも該当する。当社は、2025年1月24日及び2026年1月28日に公表を行っている。

BOCから取得したPOCI貸付金その他の詳細については、注記3.1を参照のこと。

BOCが供与した劣後負債の詳細については、中間財務書類の注記32を参照のこと。

上記で開示されているものを除き、BOC及びBOCの支配下にある企業とのその他の取引は重要ではないと考えられる。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- － 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- － 銀行間残高の受入及び預託
- － その他の国営企業によって発行された債券の販売、購入、引受及び償還
- － 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- － 信託業務の供与、並びに
- － 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループは、関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との間で銀行取引等の取引を行っており、中には、ローン、投資有価証券及びマネーマーケットの取引が含まれているが、これに限定されない。当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益/費用の総額及び残高の要約は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

損益計算書項目**関連会社及びジョイント・ベンチャー**

－ 受取手数料

2026年6月30日
に終了した
6ヶ月間

2025年6月30日
に終了した
6ヶ月間

12

7

(単位：百万香港ドル)

貸借対照表項目**関連会社及びジョイント・ベンチャー**

－ 投資有価証券

1,095

1,072

－ 銀行及びその他金融機関からの預り金

70

75

上記に開示されているものを除き、当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との他の取引は重要ではないと考えられる。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮、支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2026年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	15	15

42. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、全通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。所在地が取引先の所在地とは異なる当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在地に移転される。本社が別の場所にある銀行の海外支店に係る請求権については、リスクは当該銀行の本社所在地に移転される。

当期/事業年度末現在、個別の国又は地域に係る請求権（リスク移転後）で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

2026年6月30日現在					
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	
中国本土	381,443	295,914	22,730	82,971	783,058
香港、中国	17,343	26,159	41,370	457,896	542,768
米国	28,117	89,457	104,784	11,112	233,470

(単位：百万香港ドル)

2025年12月31日現在					
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	
中国本土	334,238	314,391	16,186	83,715	748,530
香港、中国	16,792	27,749	35,321	386,615	466,477
米国	34,025	174,526	92,433	11,053	312,037

43. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの分析は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

（単位：百万香港ドル）

HKMAへの 報告書項目	2026年6月30日現在			
	オン・バランスシ ート・エクスポ ージャー	オフ・バランスシ ート・エクスポ ージャー	エクスポージャー合 計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイン ト・ベンチャー	1	390,482	21,302	411,784
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイン ト・ベンチャー	2	70,974	4,987	75,961
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその 他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	118,625	13,011	131,636
上記項目1で報告されない国営企業	4	41,854	9,628	51,482
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	-	44	44
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国 本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立され た企業	6	44,214	8,001	52,215
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエク スポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,652	-	1,652
合計	8	667,801	56,973	724,774
引当金控除後の資産合計	9	4,377,324		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポ ージャーの割合	10	15.26%		

（単位：百万香港ドル）

HKMAへの 報告書項目	2025年12月31日現在			
	オン・バランスシ ート・エクスポ ージャー	オフ・バランスシ ート・エクスポ ージャー	エクスポージャー合 計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイン ト・ベンチャー	1	366,846	27,270	394,116
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイン ト・ベンチャー	2	69,807	6,297	76,104
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその 他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	102,842	31,258	134,100
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	34,478	6,517	40,995
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	—	42	42
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国 本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立され た企業	6	44,284	10,543	54,827
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエク スポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,376	—	1,376
合計	8	619,633	81,927	701,560
引当金控除後の資産合計	9	4,150,235		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポ ージャーの割合	10	14.93%		

44. 合併会計の適用

2026年1月30日、BOCHKは、中銀国際有限公司の発行済株式の全てを現金2,099百万香港ドルの総対価で取得し、同社は当社の間接完全子会社となった。中銀国際有限公司及びBOCHKは、企業結合の前後を通じて、いずれもBOCの共通支配下にある。当グループは、財務諸表の作成にあたり、HKICPAが公表した会計指針第5号「共通支配下の企業結合に関する合併会計」に従い、合併会計処理を適用している。2025年の比較金額は、当該企業結合が2025年に行われたものとして修正再表示されている。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在の連結資本に対する調整計算書は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

2026年6月30日現在				
	企業結合前	共通支配下の企業	調整	企業結合後
株式資本	52,864	1,000	(1,000)	52,864
合併準備金	-	-	(1,090)	(1,090)
利益剰余金及びその他の準備金	307,824	777	(9)	308,592
	360,688	1,777	(2,099)	360,366
非支配持分	5,451	-	-	5,451
	366,139	1,777	(2,099)	365,817

(単位：百万香港ドル)

2025年12月31日現在				
	企業結合前	共通支配下の企業	調整	企業結合後
株式資本	52,864	1,000	(1,000)	52,864
合併準備金	-	-	1,009	1,009
利益剰余金及びその他の準備金	305,664	808	(9)	306,463
	358,528	1,808	-	360,336
非支配持分	4,947	-	-	4,947
	363,475	1,808	-	365,283

45. HKAS第34号への準拠

2026年度上半期の未監査中間財務情報は、HKICPAが公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

46. 法定財務諸表

比較情報として当中間報告書に含まれている2025年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2025年度の連結財務諸表より作成されているが、2025年度の法定連結財務諸表を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務諸表に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2025年12月31日に終了した事業年度の財務諸表については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の附属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務諸表について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付しておらず、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)及び(3)のいずれに基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社は、当半期中、当社の資産もしくは負債、又は損益に重大な影響を与える、又は重大な影響を与えた訴訟については認識していない。

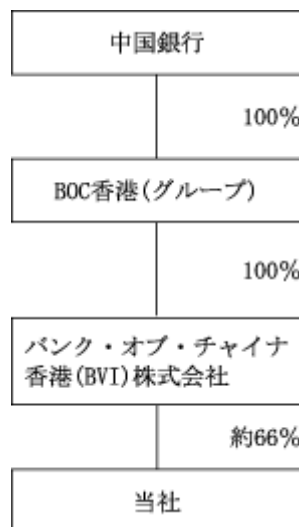
(3) その他

HKFRS会計基準とIFRS会計基準／CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRS会計基準及びIFRS会計基準に収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の中間連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRS会計基準に従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRS会計基準及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの中間連結財務情報及び中国銀行が自社の中間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解するためには、提示された期間における、HKFRS会計基準に基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRS会計基準／CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRS会計基準に基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRS会計基準及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRS会計基準及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整
HKFRS会計基準とIFRS会計基準／CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2026年6月30日 に終了した半期	2025年6月30日 に終了した半期	2026年6月30日	2025年12月31日
	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル
HKFRS会計基準に基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	24,356	22,804	365,817	365,283
追加：IFRS会計基準／CASsにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	64	489	(17,838)	(20,117)
繰延税金にかかる調整	9	(41)	3,064	3,401
IFRS会計基準／CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	24,429	23,252	351,043	348,567

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務書類は、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含むHKFRS会計基準に準拠して作成されている。当該連結財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRS会計基準では、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の銀行に一般的に適用される会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRS会計基準では、特定の条件を満たした時点で損益計算書に再分類されるその他の包括利益は、その後損益計算書に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRS会計基準では、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。のれんは最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務諸表には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない。）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務諸表を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間の期首に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則では、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRS会計基準では、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、投資者が被投資企業に対する支配を有している場合、すなわち、投資者が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRS会計基準では、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品は、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、指定日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの下で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包

括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。資本性金融商品に係る配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。公正価値で測定される資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で測定される。

利息認識

HKFRS会計基準では、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利の計算には、契約当事者間で授受される、実行利回りの不可分な一部を表す全ての手数料や取引費用、直接起因する融資手数料が含まれる。信用減損した金融資産に関する受取利息は当該資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRS会計基準では、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益計算書に認識・計上する。）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に損益計算書に振り替えられる。）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べることができる。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計－金利スワップの特例処理

HKFRS会計基準では、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRS会計基準では、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、損益を通じて公正価値で測定されない金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。

さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損益計算書上で戻し入れられる。

金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産の総額を直接償却する。そのような金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復により、損益計算書における減損損失は減少する。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRS会計基準と日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方の影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、金融資産及び負債の認識の中止に起因する保証を除き、金融保証の当初認識及び公正価値での測定は要求されていない。報告主体が銀行である場合、保証を受ける第三者に対する返済義務は偶発債務として扱われ、「支払承諾」勘定に契約金額で記録される一方、対応する保証人の顧客に対する補償の権利は偶発資産として扱われる「支払承諾見返」勘定に計上され、貸倒損失額が見積もられる。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

また、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRS会計基準では、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の総帳簿価額ではなく、償却原価に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般的に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRS会計基準では、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

上記a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

金融商品の条件変更

HKFRS会計基準では、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、認識の中止を伴うことがない実質的に異なる条件なく条件緩和又は条件変更される場合、条件変更された契約上のキャッシュ・フローは、当初の実効金利を使用して割り引かれ、減損前の当初の償却原価と比較される。その差額、すなわち、条件変更による損益は、当該金融資産の当初帳簿価額に調整され、損益計算書で会計処理される。

日本基準では、金融商品の条件変更に関する規定はない。

金融商品に関するDay1利得又は損失

HKFRS会計基準では、公正価値と取引価格との間に差（金融商品に関するDay1利得又は損失）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該金融商品に関するDay1利得又は損失の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、金融商品に関するDay1利得又は損失に関する規定はない。

金融負債

HKFRS会計基準では、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という。）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の自身の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRS会計基準では、当初、金融保証は金融負債として保証が付与された日の公正価値で財務諸表に認識される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、(i)金融保証に係る予想信用損失引当金、又は(ii)当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRS会計基準では、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」において、一部の個別項目の取り扱いでHKFRS会計基準と異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。

固定資産の減損

HKFRS会計基準では、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が再

評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減として会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRS会計基準では、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRS会計基準では、保険契約グループを、全ての保険契約に適用される一般測定モデル（「GMM」）（ただし、直接連動性を有する契約又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を適用する契約を除く。）、直接連動有配当保険契約に適用される変動手数料アプローチ（「VFA」）及び契約のカバー期間が1年以内の保険契約若しくはその他の適格な保険契約に適用されるPAAで測定する。

GMM及びVFAにおいて、企業は、当初認識時に一定の履行キャッシュ・フロー（「FCF」）及び契約上のサービス・マージン（「CSM」）に基づき保険契約グループを測定する。FCFは、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り及び非金融リスクに係るリスク調整を含む。未獲得利益を表すCSMは、保険契約負債の構成要素であり、将来においてサービスが提供されるにつれて、残存カバー期間にわたり償却され、保険収益として認識される。一方、PAAでは、企業は、当初認識時に、受け取った保険料から保険獲得時に支払った全てのキャッシュ・フロー及び保険獲得時のキャッシュ・フローに係る資産の認識中止並びにその他の関連する認識前のキャッシュ・フローの認識中止により生じた全ての金額を減算した金額で残存カバー期間の保険負債を測定する。

カバー期間中に履行義務を果たした時点（すなわち、保険サービスを提供した時点）で保険収益を認識する。不利な保険契約に伴う損失は、当初認識時又は、その後に保険契約が不利な契約となった時点で損益計算書に認識される。また、保険契約の獲得に直接起因するキャッシュ・フローは、履行キャッシュ・フローの一部を構成し、カバー期間にわたり償却され、保険収益及び保険サービス費用として計上される。

日本の会計原則では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

リース

HKFRS会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払

リース料総額を割り引くことで「使用権資産」及びリース債務を認識する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体又は返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり規則的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2026年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書（事業年度 自 2025年1月1日 至 2026年6月24日関東財務局長に提出
2025年12月31日）および添付書類

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。